



CORPORATE SOCIAL RESPONSIBILITY REPORT 2016

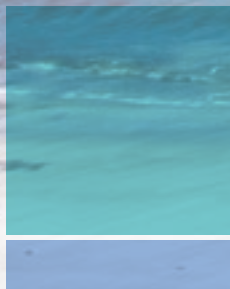
2016年度 CSR報告書

高砂熱学工業の技術で、
美しい地球を未来に残すこと——。
これが私たちの使命です。

CSRコミュニケーションツールの構成

📖 本冊子

当社のCSR経営全般についてご理解いただく内容となっております。
CSR活動報告についてはダイジェスト版とし、よりお伝えしたい内容に絞って掲載、編集しております。

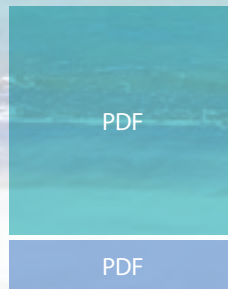


- ・企業情報
- ・トップメッセージ
- ・経営戦略
- ・特集
- ・高砂熱学工業のCSR経営
- ・主な活動実績と今後の目標・課題

- ・CSR活動報告(ダイジェスト版)

🖥️ Web

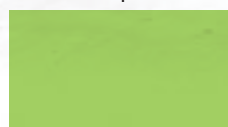
CSR活動報告および各種データについて、冊子版よりも詳細な情報を掲載しております。



- ・企業情報
- ・トップメッセージ
- ・経営戦略
- ・特集
- ・高砂熱学工業のCSR経営
- ・主な活動実績と今後の目標・課題

- ・CSR活動報告(ダイジェスト版)

+



- ・CSR活動報告(詳細版)
- ・財務関連データ
- ・環境関連データ
- ・2015年環境会計報告

<http://www.tte-net.co.jp/csr/index.html>

目次



11

トップメッセージ



17

特集①社員参加の森林保全活動



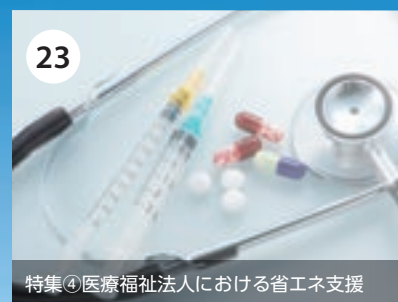
19

特集②産学官連携による省エネ推進



21

特集③ASEANにおける人財育成支援



23

特集④医療福祉法人における省エネ支援

CORPORATE PROFILE

- 3 企業情報
- 5 国内グループ会社
- 7 海外グループ会社
- 9 沿革

MANAGEMENT STRATEGY

- 11 トップメッセージ
- 15 創立100周年に向けた、高砂熱学グループの経営戦略
- 17 特集①社員参加の森林保全活動
- 19 特集②産学官連携による省エネ推進
- 21 特集③ASEANにおける人財育成支援
- 23 特集④医療福祉法人における省エネ支援

CORPORATE SOCIAL RESPONSIBILITY

- 25 高砂熱学工業のCSR経営
- 27 主な活動実績と今後の目標・課題
- 29 コーポレート・ガバナンスの充実
- 31 公正で透明性の高い経営
- 33 お客様満足へのさらなる向上
- 35 環境保全への貢献
- 37 従業員満足の実現
- 39 社会との調和
- 41 CSRTピックス
- 42 第三者意見

編集方針

本報告書は、高砂熱学グループのCSR活動の取り組みをステークホルダーの皆様に報告し、取り組みへのご理解とご評価をいただくことを目的に編集しました。

- 報告対象組織
高砂熱学工業株式会社国内外全店（一部にグループ会社を含む）
- 報告対象期間
2015年4月1日～2016年3月31日（一部に2016年4月以降を含む）
- 報告対象分野
環境側面、社会側面、経済側面
- 参考にしたガイドライン
環境報告書ガイドライン 2012年度版（2012年4月環境省）
環境会計ガイドライン2005年度版（2005年2月環境省）
GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン」第4巻（G4）

- 発行日
2016年8月
- 次回発行予定
2017年8月
- 制作部署
経営管理本部経営企画部
CSR推進室

人が心地よく暮らすために。健康的で、楽しく働

高砂熱学グループは“熱とエネルギーのプロフェッショナル”として、空調のみならず環境そのものを創造する新たなテクノロジーを追求し、建築設備を最適にコントロールするソリューションを提供いたします。

会社概要

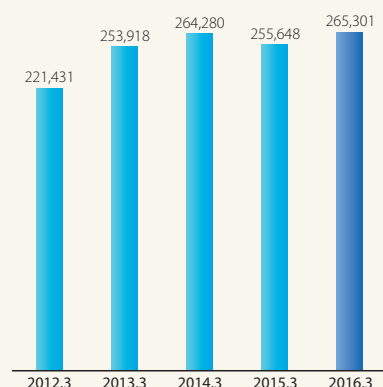
社名	高砂熱学工業株式会社 (Takasago Thermal Engineering Co., Ltd.)
本社所在地	〒160-0022 東京都新宿区新宿六丁目27番30号
代表者	代表取締役会長兼社長執行役員 大内 厚
設立	1923年(大正12年)11月16日
資本金	13,134百万円
売上高	251,291百万円(2016年3月期 連結)
従業員数	4,576名(2016年3月31日現在 連結)
株式	東証1部上場

事業内容

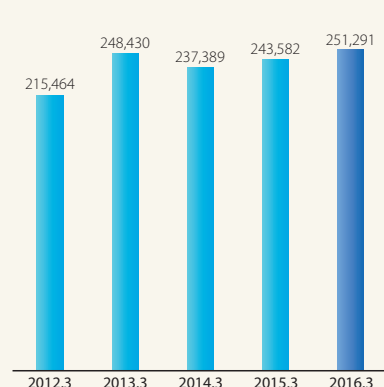
空気調和設備／クリーンルームおよび関連機器装置／
 地域冷暖房施設／コージェネレーション設備／
 電気・計装設備／給排水衛生設備／排熱回収設備／
 高度精密空調設備／省エネルギーおよび環境対策に関する
 コンサルティング・サービス／温室効果ガス排出権の取引に
 関する事業／エネルギー供給事業／発電事業／
 水処理事業／その他各種環境制御・熱工学システム／
 上記事業内容の設計・施工・製作・据付・保守管理

連結財務ハイライト

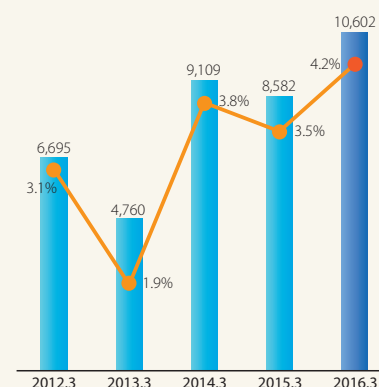
受注高
(百万円)



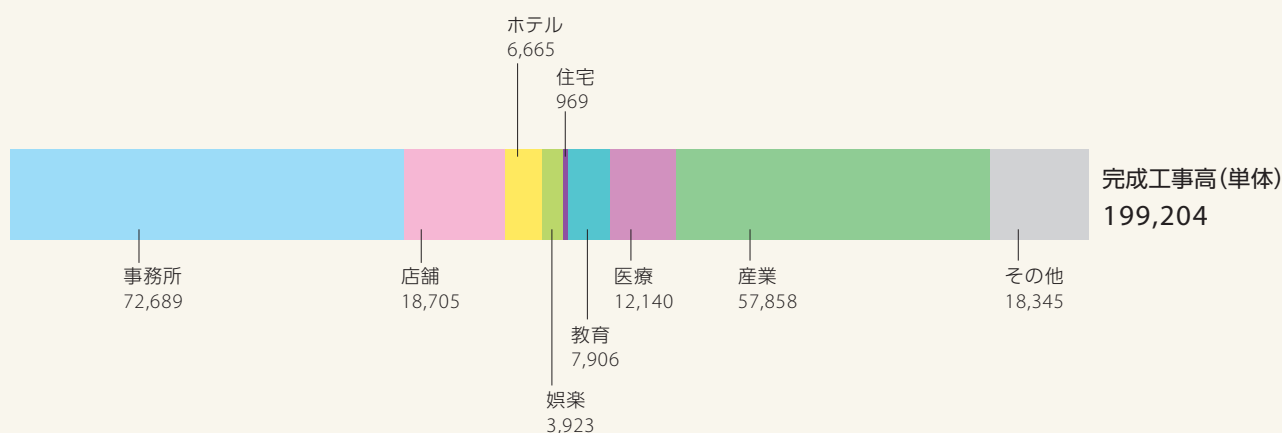
売上高
(百万円)



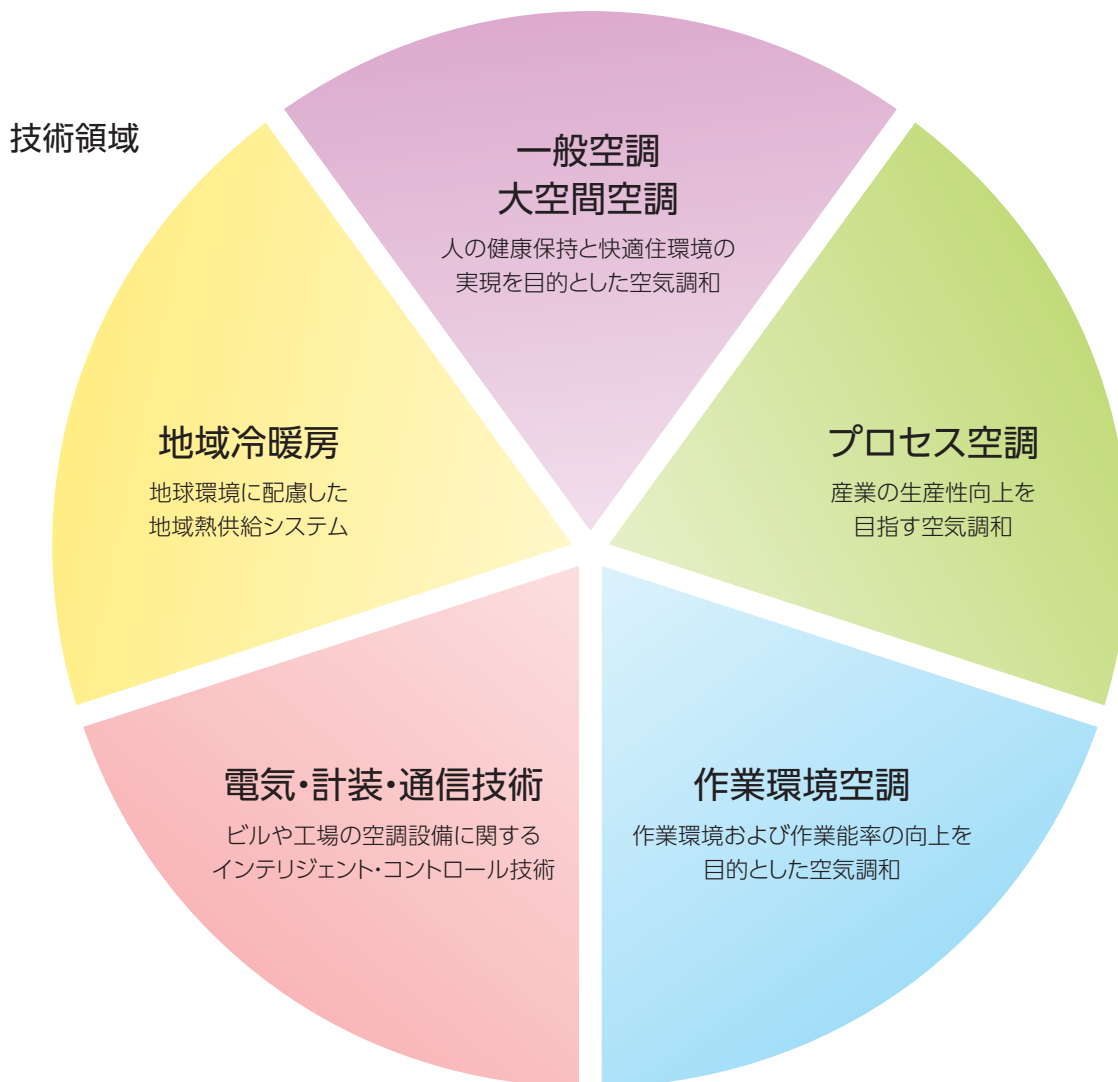
経常利益・売上高経常利益率
(百万円)



価値提供の用途別内訳 (百万円)



くために。



技術力に関するデータ

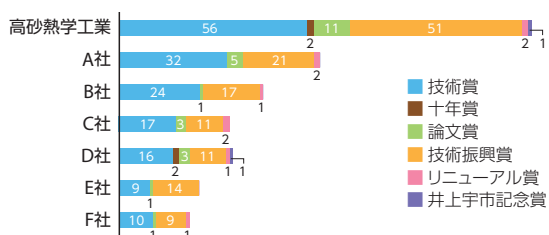
空気調和・衛生工学会受賞履歴

当社は、1963年から2015年までに技術賞56件、十年賞2件、論文賞11件、技術振興賞51件、リニューアル賞2件、井上宇市記念賞1件の合計123件の学会賞を受賞しています。

特許

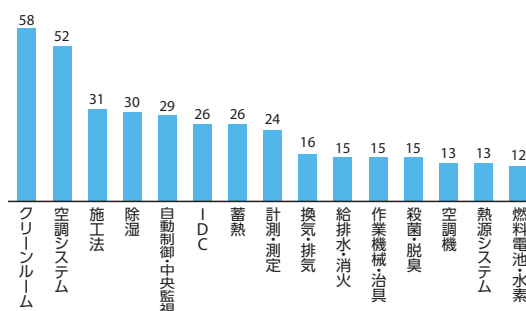
企業の技術力を示す特許取得件数は業界トップです。2016年3月末日現在の知的財産保有件数は734件(特許/実用新案/意匠/商標)、特許は国内479件、海外20件です。

第1回(1963年)～第53回(2015年)までの上位7社



©2016 Takasago Thermal Engineering Co., Ltd. All Rights Reserved.

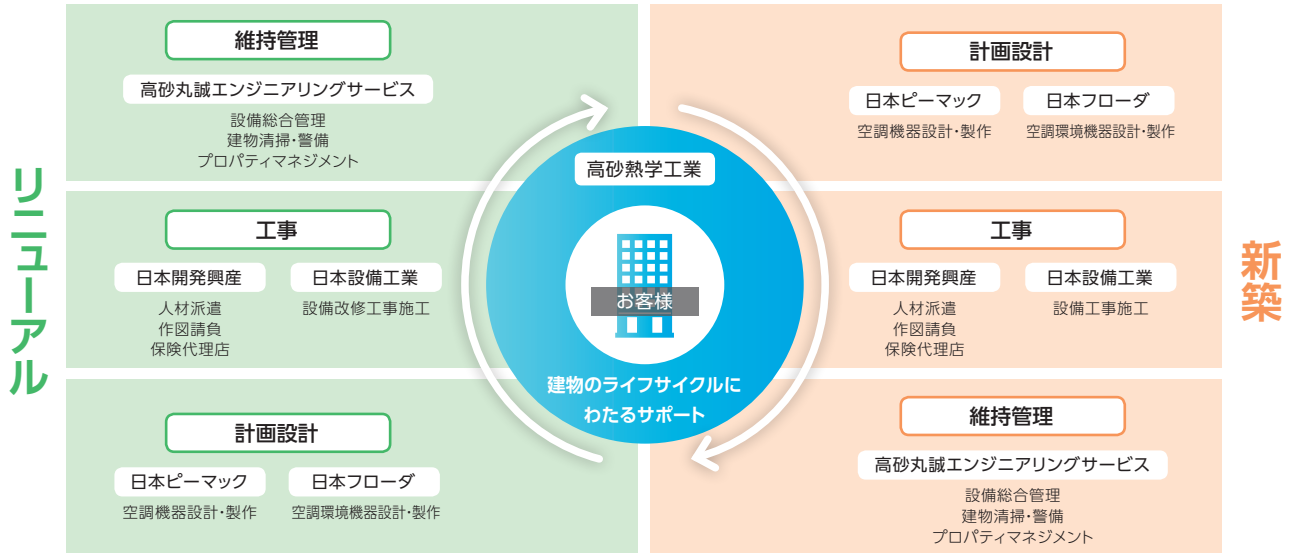
特許を取得している代表的技術分野



国内グループ会社

高砂熱学グループは、空調設備を中核として、各種設備・システムの企画から設計・施工、アフターサービス、リニューアルまでのライフサイクルにわたり、総合的なエネルギーソリューションをワンストップで提供しています。

高砂熱学グループのワンストップサービス



日本ピーマック株式会社

連結子会社

〒243-0213 神奈川県厚木市飯山3150 TEL: 046-247-1611

設立年月日 1972年(昭和47年)4月28日
 決算期 3月31日
 資本金 390百万円
 出資比率 高砂熱学工業 100%
 従業員数 260名

事業内容 冷暖房、換気、温湿度調整および一般熱交換に関する空調機器の設計、製作、輸出入、販売、保守

取締役社長
若山 幹雄



当社は高砂熱学グループの空調機メーカーとして「人と地球にやさしい快適空間を求め、お客様のニーズに挑戦し、創造することにより、社会に貢献する」の経営理念のもと、低炭素社会実現に向け挑戦し続けております。

今後も、新開発の「ミズマルチ®」等に代表される特徴ある空調機を提供することで、社会的責任を果たすべく取り組んでまいります。



日本開発興産株式会社

連結子会社

〒101-0047 東京都千代田区内神田1-1-7 東大手ビル TEL: 03-3292-6680

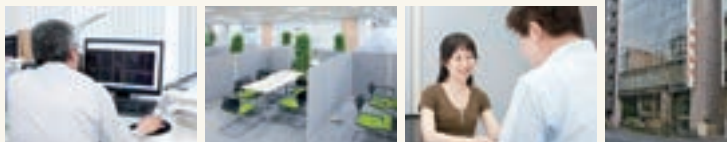
設立年月日 1972年(昭和47年)3月11日
 決算期 3月31日
 資本金 50百万円
 出資比率 高砂熱学工業 100%
 従業員数 15名
 事業内容 1.不動産事業
 2.生・損保代理店事業

3.労働者派遣事業
 4.作図請負事業
 5.エネルギーサービス提供事業
 6.商品販売事業
 7.植栽事業

取締役社長
梶原 賢二



当社は、高砂熱学グループにおけるアウトソーシング業務を担い、CADや施工管理への人材派遣事業、グループ各社の賠償責任保険、従業員の各種、生・損保の保険代理店事業、賃貸マンションの不動産事業、施工図等の作図請負事業を営んでおります。専門的知識と経験を活かし、スピーディーな対応に心がけお客様のニーズに応えてまいります。



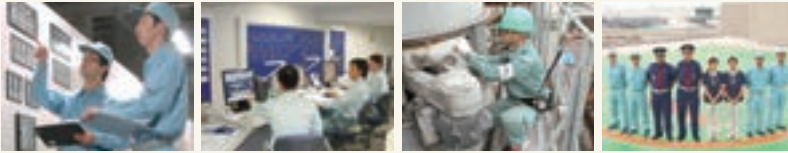
高砂丸誠エンジニアリングサービス株式会社

連結子会社

〒151-0073 東京都渋谷区笹塚2-1-6 笹塚センタービル TEL: 03-5308-6511

設立年月日 1966年(昭和41年)8月13日
 決算期 3月31日
 資本金 419百万円
 出資比率 高砂熱学工業 100%
 従業員数 1,267名

事業内容 1.各種建物の設備総合管理業務(機械設備・電気設備・通信設備・防災設備等の設備全体の高度管理・運転管理等ならびに付帯工事等)
 2.建物清掃業務、警備業務
 3.不動産業務、PM業務
 4.労働者派遣事業



取締役社長
中村 章



2016年8月に50周年を迎える当社は、高砂熱学グループのワンストップサービスを担う「設備総合管理会社」という新しいソリューション型ビジネスモデルを提供する会社です。

これからもお客様目線にたち、省エネルギーによる地球環境負荷抑制と設備のライフサイクルコストの最少化に取組むことにより、社会に貢献してまいります。

日本フローダ株式会社

連結子会社

〒101-0052 東京都千代田区神田小川町1-1 山碁ビル TEL: 03-5282-7800

設立年月日 1972年(昭和47年)9月26日
 決算期 3月31日
 資本金 200百万円
 出資比率 高砂熱学工業 100%
 従業員数 54名

事業内容 1.空気調和および換気装置、集塵装置、廃棄物真空搬送装置、全熱交換器、クリーンルーム関連装置の設計・製作、販売、輸出入、ならびに設置
 2.その他付帯する事業



取締役社長
新庄 建樹



当社は、送風機・全熱交換器・置換換気(フロアマスター・SWIT)やクリーンルーム関連機器の製造・販売およびそれらのリニューアル工事を通じて高砂熱学グループの一翼を担っています。「気流制御で世界に貢献」をスローガンにお客様に満足して頂ける商品を提供し、省エネ技術で社会的責務を果たしていきたいと考えます。

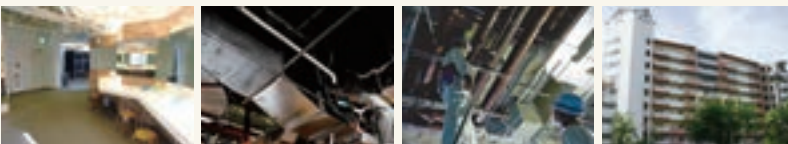
日本設備工業株式会社

持分法適用関連会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-7-2 東京サンケイビル TEL: 03-3279-1731

設立年月日 1966年(昭和41年)9月1日
 決算期 3月31日
 資本金 460百万円
 出資比率 高砂熱学工業 34.0%
 従業員数 372名
 事業内容 1.空気調和および給排水衛生設備の設計・施工
 2.冷凍設備の設計・施工
 3.公害およびビル災害防止設備の設計・施工

4.電気および通信設備の設計・施工
 5.建築物内装設備の設計・施工ならびに店舗用家具・厨房機器・消防設備機器・ガス器具の製造・販売
 6.各種管の更生・塗装工事の設計・施工ならびにこれらの機器の開発・製造・販売



取締役社長
高山 真人



当社は、オフィスビル、各種商業施設から集合住宅に至る領域で、リニューアル工事を主体として事業展開しております。

2016年度より、関信越支店を新設して地域に密着した営業展開の強化を目指しております。「コスト」「品質」はもとより、プラス「サービス」の要素を加えて、お客様に「安心、安全、信頼」を提供してまいります。

海外グループ会社

グローバル市場での価値ある環境企業を目指して。



プロジェクト遂行サービス

- CM(コンストラクション・マネジメント)
- フィジビリティスタディ
- 基本計画の立案
- マスタープラン、基本設計
- 諸官庁届け
- 詳細設計
- 入札
- 資材・機材の調達
- 建設
- 現場管理(品質保証、スケジュール管理)
- 試運転調整
- メンテナンス計画

設計・施工ワンストップサービス

- 一般空調、電気、衛生設備
- クリーンルーム設備
- 生産関連ユーティリティ設備
生産排気、生産冷却水、圧縮空気、生産真空、生産排水、排水処理、
純水、ガス、ケミカル、真空掃除、etc
- 建築工事
- 特殊空調設備
SWIT、恒温恒湿、ドライルーム、特殊環境室、etc
- DHC(地域冷暖房設備)
- 設備診断
- 省エネ診断、省エネ提案
- 建築・設備の増改築、リニューアル
- メンテナンス

1 高砂建築工程(北京)有限公司

連結子会社

中華人民共和国北京市東城区東直門外大街48号 東方銀座19M
TEL: 86-10-8454-9488

設立年月日 2003年7月31日
資本金 46,690千人民元
従業員数 145名
事業内容 工事請負業(建築・空調・電気・ユーティリティ・衛生・消火・防災)および建築設備に関するコンサルティング他

2 Takasago Thermal Engineering (Hong Kong) Co., Ltd.

連結子会社

17th Floor, Hong Kong and Macau Building, 156-157 Connaught Road, Central, Hong Kong TEL: 852-2520-2403

設立年月日 1994年3月3日
資本金 5,000千香港ドル
従業員数 51名
事業内容 空調・衛生・電気設備工事の設計・施工他

3 Takasago Singapore Pte. Ltd.

連結子会社

1 Jalan Kilang Timor #08-01, Pacific Tech Centre Singapore 159303 TEL: 65-6737-3312

設立年月日 2005年1月18日
資本金 5,578千シンガポールドル
従業員数 81名
事業内容 クリーンルーム・ユーティリティ・空調・電気・衛生・消火設備工事のコンストラクションマネジメント・設計・施工他

4 T.T.E. Engineering (Malaysia) Sdn. Bhd.

連結子会社

4th Floor, Menara Choy Fook On, No. 1B, Jalan Yong Shook Lin, Section 7, 46050 Petaling Jaya, Selangor Malaysia
TEL: 60-3-7955-5972

設立年月日 1980年11月11日
資本金 1,000千マレーシアリングギット
従業員数 91名
事業内容 空調・衛生・電気設備工事の設計・施工

5 Thai Takasago Co., Ltd.

連結子会社

Bangna Towers C 16th Fl., 40/14 Moo 12, Bangna-Trad Rd., K. M. 6. 5, Bangkaew, Bangplee, Samutprakarn 10540 Thailand
TEL: 66-2-751-9695

設立年月日 1984年7月17日
資本金 20,000千タイバーツ
従業員数 249名
事業内容 空調・換気・電気・衛生設備工事・クリーンルーム・建築工事の設計・施工他

6 Takasago Vietnam Co., Ltd.

連結子会社

3rd Floor, AC Office Building, Lot A1A, Handicraft & Manufacturing Industrial Zone, Dich Vong Hau Ward, Cau Giay District, Hanoi, Vietnam TEL: 84-4-6275-1932

設立年月日 2007年3月19日
資本金 138,078百万ベトナムドン
従業員数 77名
事業内容 空調・換気・給排水・衛生工事の設計・施工ならびに機器・材料の仲介

7 Takasago Engineering India Pvt. Ltd.持分法非適用
非連結子会社

NO.442, 2nd Floor, 17th Cross, Sector-IV, HSR Layout, Bangalore-560 102, India TEL: 91-80-6756-8100

設立年月日 2012年11月6日
資本金 4億インドルピー
従業員数 189名
事業内容 クリーンルーム、空調設備等の設計・施工および付帯業務

8 PT. Takasago Thermal Engineering持分法非適用
非連結子会社

Gedung Mugi Griya, Lt. 04-406, Jl. MT. Haryono, Kav.10, Tebet, Jakarta Selatan 12810, Indonesia
TEL: 62-21-8370-8518

設立年月日 2013年11月19日
資本金 17,302百万インドネシアルピア
従業員数 62名
事業内容 クリーンルーム、空調・電気設備等の設計・施工および付帯業務

9 Takasago Engineering Mexico, S.A.de C.V.持分法非適用
非連結子会社

AV.Prolongacion Tecnologico 950-B, 3er.Piso, Letra F(Edificio Invex), Colonia San Pablo, Queretaro, QRO. C.P.76159 Mexico
TEL: 521-442-217-1054

設立年月日 2014年11月3日
資本金 125百万メキシコペソ
従業員数 33名
事業内容 空調・衛生・電気設備工事・建築工事の設計・施工ならびに機器・材料の仲介

10 Integrated Cleanroom Technologies Pvt.Ltd.

持分法適用関連会社

303, Surabhi Lotus, Nagarjuna Nagar Colony, Ameerpet, Hyderabad-500073, Telangana, India

設立年月日 2002年11月25日
資本金 46百万インドルピー
従業員数 469名 2016年5月12日時点
事業内容 製薬会社や病院などのクリーンルーム向け関連機器・内装材の製造・販売・取付

※ Takasago Thermal Engineering Co., Ltd. Myanmar Branch Office

Unit 422, 4th Fl. YUZANA Hotel No. 130 Shwe Gon Tiang Road, Bahan Township, Yangon, Myanmar TEL: 95-1-860-4914

沿革

1923年、高砂煖房工事株式会社としてスタートし、今日まで“空調設備工事およびその周辺分野”を生業とし、お客様に信頼される施工者、最適なシステム・機器の開発者として、技術の高度化に挑戦してきました。

ZEB (Zero Energy Building) の時代を見据え、設計・施工からメンテナンス・運転管理そしてリニューアルまでのワンストップサービスを提供する環境ソリューションプロフェッショナルを目指して、さらなる技術の高度化・開発に努めてまいります。

技術の歩み

1

施工者(プロフェッショナル)として

1923年、創業時から煖房工事を営業目的とし、「演芸場観客席冷房(三越)」や「全館ヒートポンプ冷暖房(京都電燈)」から始まり、今日まで数多くの著名な建物の空調設備を施工してきました。

冷房が当たり前となった1960年以降、世界貿易センターなどの超高層ビル群やデパートなどの快適空調、新国立劇場や新国立美術館などの高品質空調、東京ドームや京都駅などの大空間空調など、施工実績は業界トップを誇ります。また大阪万国博覧会会場、新宿副都心の世界最大の地域冷暖房も手がけました。

一方、戦前の人絹工場の温湿度調整(帝人岩国)から始まり、1970年以降はLSI・液晶などの電子部品製造や薬品製造の大規模クリーンルームを手がけ、最近では電池製造プロセスに不可欠なドライルームなど、幾多の産業空調の施工実績を誇ります。

いつの時代もお客様のニーズに応え、新築あるいはリニューアルの確かな施工者として、これからも歩んでまいります。



1927 人絹工場温湿度調整装置(帝人岩国)

2

開発者(パイオニア)として

会社設立当初、空調設備の機器は輸入に頼らざるを得ず、当社定款第3条には「煖房装置用機械器具ソノ他外国製品ノ輸入販売」が掲げられていました。しかしながら、お客様に本当に満足していただける設備を構築するためには、機械・器具を自前で造る必要がありました。

そこで当社では、1930年の国産第1号の高砂荏原式ターボ冷凍機をはじめとして、エアワッシャ、シロッコ型送風機や冷却塔など数多くの技術を開発しました。

以降、空調の個別制御の要望に応じて1971年の水熱源HPシステムPMAC®や電力平準化に対応した氷蓄熱システムSIS®、産業界のニーズに応えたクリーンルームシステムTCR-MP®やドライルーム用の省エネ型除湿機WINDS®など、数多くのシステム・機器を開発してきました。

「いいものがなければ自分で作る」という創業者の精神は、今日まで脈々と受け継がれています。



1930 高砂荏原式ターボ冷凍機

高砂熱学グループの歩み

1923年
創立

1920

1923 高砂煖房工事(株)創立

1930

1940

1943 高砂熱学工業(株)に改称
1949 大阪支店開設

1950

1952 札幌出張所開設[1968年支店に昇格]
名古屋出張所開設[1959年支店に昇格]
1959 九州出張所開設[1972年支店に昇格]

1960

1961 本社ビル完成(東京都千代田区神田駿河台)
[2006年移転]
1965 広島出張所開設[1989年支店に昇格]
1967 東北出張所開設[1973年支店に昇格]
1969 株式を東証第2部上場[1971年大証第2部、
1973年東証・大証共第1部指定替]

3

環境ソリューションプロフェッショナルとして

快適なオフィス環境が求められる空気調和設備、製造業に欠かすことのできないハイテクノロジーを駆使した産業空調設備、そして地球環境保全の省エネルギー・CO₂削減技術、さらにはサービスプロバイダーとして、時代の変化と共に顧客が必要とする空間創りを、常に業界の先駆者として提供してきました。

2015年には、リチウム電池や有機ELデバイスの製造工程に用いられるドライルーム向けに、工場内の余剰排熱やヒートポンプ排熱を有効活用して、年間最大60%の省エネを実現する新型除湿機「WINDS®-Ⅲ(ウインズ・スリー)」や、研究室の安全な作業環境と省エネ運用を可能とするヒュームフード(ドラフトチャンバ)向け高速給排気統合管理システム「i-Fume™(アイ・ヒューム)」を開発、本格展開しました。

また、三菱地所株式会社、株式会社三菱地所設計、早稲田大学創造理工学部建築学科・田辺新一教授と共同で、冷温水を活用してデスク単位で温度調節できる次世代パーソナルオフィス空調としての冷暖房付オフィスデスクを開発しました。

さらに、本報告書の特集記事でご紹介するNTTデータ先端技術株式会社、国立大学法人大阪大学、株式会社国際電気通信基礎技術研究所と共同で開発したデータセンターの抜本的低炭素化とオフィス等への廃熱利用に関する技術が、内閣府主催の産学官連携功労者表彰「環境大臣賞」を受賞いたしました。

これからも蓄積された技術のさらなる発展を通じて、高砂熱学グループ全体の力を結集し、顧客の立場に立ったソリューション並びにコンサルティングを提供する環境ソリューションプロフェッショナルを目指してまいります。



パーソナル空調の概念図

1970

1980

1990

2000

2010

- 1971 厚木工場開設[1976年日本ピーマック(株)に移管] 本社ビル増築完成
- 1972 子会社設立[日本開発興産(株)、日本ピーマック(株)] 横浜出張所開設[1987年支店に昇格]
- 1974 シンガポール支店開設
- 1980 海外事業本部開設[1983年海外事業部に改組] マレーシアに現地法人設立[T.T.E.エンジニアリング(マレーシア)Sdn. Bhd.]
- 1984 タイに現地法人設立[タイタカサゴCo., Ltd.] 総合研究所開設[2014年技術研究所に改称]
- 1989 厚生年金基金設立[2004年企業年金基金へ移行]

- 1990 香港出張所を支店に昇格
- 1991 関東支店開設[2011年3月廃止]
- 1993 「環境経営理念」(地球環境憲章)制定
- 1994 香港に現地法人設立[高砂熱学工業(香港)有限公司]
- 1998 地球環境部開設[現 品質・環境・安全部] ISO9001国内全店認証取得完了
- 1999 ISO14001国内全店認証取得完了

- 2000 子会社設立[高砂メンテナンス(株)、2008年高砂エンジニアリングサービス(株)に社名変更]
- 2001 環境報告書「Green Air®」発行
- 2003 中国に現地法人設立[高砂建築工程(北京)有限公司、中電高砂工程諮詢有限公司(2012年4月清算)]
- 2005 シンガポールに現地法人設立[タカサゴシンガポールPte. Ltd.] 海外事業部を本部に昇格
- 2006 本社を隣接ビルへ移転 執行役員制度導入 関信越支店開設
- 2007 ベトナムに現地法人設立[タカサゴベトナムCo., Ltd.] (株)丸誠と業務・資本提携 沖電気工業(株)と業務提携
- 2008 日本フレクト(株)を関連会社から子会社へ[2009年日本フレクタ(株)に社名変更]
- 2009 海外事業本部アブダビ支店開設[2011年3月閉鎖]

- 2010 大証における株式上場廃止
- 2012 日本設備工業(株)を持分法適用関連会社化 (株)丸誠を連結子会社化 [グループ企業倫理綱領]制定 インドに現地法人を設立[タカサゴエンジニアリング インディアPvt. Ltd.]
- 2013 [グリーン・エア プラザ]開設 インドネシアに現地法人を設立 [PT.タカサゴインドネシア]
- 2014 ミャンマーに事務所を設立 (大)長岡技術科学大学と包括的連携に関する協定を締結 本社を東京都千代田区から新宿区に移転 マレーシア日本国際工科院(MJIT)と包括的連携に関する協定を締結 (株)丸誠を完全子会社化。また同社と高砂エンジニアリングサービス(株)との合併により、高砂丸誠エンジニアリングサービス(株)が発足。 月島機械(株)と業務・資本提携契約を締結
- 2015 関信越支店を東京都から埼玉県に移転 メキシコに現地法人を設立[タカサゴエンジニアリング グメキシコ,S.A.de C.V.] マレーシア日本国際工科院(MJIT)に本邦企業初の「高砂教育研究ファンド」を設置 ICLEAN 社(インド)を持分法適用関連会社化 [Integrated Cleanroom Technologies Pvt.Ltd.]

“サステナブルな社会の実現に
貢献するCSR経営を目指して”



高砂熱学工業株式会社
代表取締役会長兼社長執行役員

大内 厚

Q 中期経営計画の進捗状況と2015年度の手応えはいかがでしたか？

A 2015年度は増収増益という結果となりましたが、満足はしていません。
「稼ぐ力」の改善にはまだまだ伸び代があります。

2015年度は、3か年中期経営計画「iInnovate on 2016」の2年目であり、「現場力の強化」、
「人財育成至上主義」、「安定的な収益確保」を重点課題としてまいりました。

まず「現場力の強化」ですが、首都圏を中心とした建設需要増加に対応するために、施工
部門の現場力強化、現場業務従事者の職務環境改善、原価管理の強化に取り組み、計画的
施工体制の構築を推進しました。

次に「人財育成至上主義」では、グループ社員を含め総合力の高い技術員の育成のため
に、「高砂テクニカルアカデミー」を中心とした教育制度の強化に取り組みました。また、協
力会社等の人財育成を支援するために、「高砂技塾」の活動を開始し、安定した施工体制の
構築にも注力しました。

そして「安定的な収益確保」では、戦略的な人員シフトと収益性を重視した受注活動を

徹底し、ITを活用した現場に密着した製品、施工技術・システム技術の開発、先進的技術の開発などコア技術の深化に取り組みました。

このような取り組みが奏功したことから、2015年度の受注高、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、ともに期初発表予想を上回る業績となりました。特に経常利益については、中期経営計画「iNovate on 2016」の最終目標を1年前倒し達成することができました。株主の皆様への利益還元である株式配当も増配し、年間28円とすることができました。

しかし、当社の「稼ぐ力」にはまだまだ伸び代があると思っています。今後の少子高齢化による人手不足などを見据え、今までの仕事のやり方を見直して生産性を向上してまいります。

Q 2015年度(平成28年3月期)の具体的な取り組みについてお聞かせください。

A 収益源の多様化を目指し、これまで培った技術を活かした新規事業やグローバル展開への基礎づくりに注力しました。

2015年度は、今後新たな市場におけるビジネスモデル化が期待できる製品が誕生しました。その一例として、当社の氷蓄熱に関する固有技術を鮮魚・海産物の保存・運搬に応用した、水産物高鮮度化技術「SIS[®]-HF(スーパーアイスシステム・ハイフレッシュネス)」の第1号機が、長崎県平戸漁港にて本格稼働しました。これは他の漁港はもちろん、農作物の保存・運搬や小売業の売り場にも応用できるものです。

さらに、産学官連携の研究活動にも注力しました。NTTデータ先端技術株式会社、国立大学法人大阪大学、株式会社国際電気通信基礎技術研究所とともに、データセンターの抜本的低炭素化とオフィス等への廃熱利用に関する技術を共同開発しました。世界初の連携制御技術として省エネ率70%を実現したことが評価され、内閣府主催の産学官連携功労者表彰「環境大臣賞」を受賞しました。クラウド化に伴って需要拡大が期待できるデータセンターの省エネにも、当社の高い技術力で貢献することが可能となったのです。

そして、公益事業の一環であり海外事業拡大の布石となる活動にも取り組みました。2015年6月マレーシア日本国際工科院(MJII:Malaysia-Japan International Institute of Technology)に、日本企業として初めて「高砂 熱・環境リサーチラボ(研究講座)」と「高砂教育研究支援制度(各種教育プロジェクトの支援)」を運営する「高砂教育研究ファンド」を設置しました。これによりマレーシアおよびASEAN地域の高度な人財の育成に貢献するとともに、当社においては同地域での人的ネットワークの拡大が期待されます。

Q 2016年度(平成29年3月期)の課題や注力施策についてお聞かせください。

A 次期中期経営計画に向けた企業の体力づくりを継続的に進め、変革の断行にチャレンジしていきます。

2016年度は、中期経営計画「iNovate on 2016」の最終年度です。幸いにして当社グループは、国内市場では豊富な手持ち工事を確保しております。海外市場では、日系企業の進出が盛んなメキシコの事業拠点としてタカサゴメキシコを加え、新たな事業拡大の

芽も出てまいりました。このように、2015年度から一つひとつ真摯に進めてきた現中期経営計画での取り組みを継続し、2016年度は、「稼ぐ力」の伸び代を着実に伸ばしてまいります。

国内事業では、工事の利益率改善を目的とした生産性向上の取り組みを進めます。海外事業では、現地企業や大学などの教育研究機関とのアライアンスなど海外進出のメニューを拡大し、スピード感を持って事業拡大を進めていきます。

さらに2016年度は、次期中期経営計画「成長に向けた変革の断行」の足がかりとなる年度でもあります。変革の断行をスムーズにスタートさせるためには、当社グループの企業活動の源泉である収益基盤の強化が不可欠です。変革の基礎づくりと題した現中期経営計画を完遂し、2017年度からは変革の断行に取り組んでいきます。

中期経営計画「iInnovate on 2016」では、2016年度に連結受注高3,000億円、連結売上高2,930億円、連結経常利益100億円を目標としています。業績予想(2016年5月12日時点)では、現在の事業環境を踏まえた受注高、売上高を設定しておりますが、現中期経営計画の目標は変更しません。中計の目標は、長期経営構想GReen PRIDE 100を実現するための通過点であり、挑戦なくして達成はないのです。

Q CSR活動を経営の根幹とする上で、どのようなことを大切にされていますか？

A 「人の和と創意で社会に貢献」当社グループのCSR経営とは、社是そのものであり、企業価値の根源です。

当社の社是は「人の和と創意で社会に貢献」です。私がいつも社員に繰り返し強調しているのは「創意」です。これは、クリエイティブな姿勢で、「技術の高砂」と世間一般から評価され、当社グループ全員が誇りを持って仕事に臨む、そのプライド、矜持を表す言葉です。

当社グループには、事業を通じて社会に貢献できる技術力があり、これを支える「人」がいます。これにプラスして、人工知能やIoTなどの最新のITを駆使した技術を研究開発しています。これらの強みを融合させ、従来の環境・省エネルギー技術から派生した、新たなビジネスモデルの事業展開にも取り組み、サステナブル社会の実現に貢献してまいります。このように事業を通じた社会課題の解決により「技術の高砂」という企業価値を向上していきます。

当社グループが掲げているCSR経営は、この「技術の高砂」を支える様々な「人」の和と創意で、ステークホルダーとのコミュニケーションを深め、企業市民としての責任を果たし社会に貢献していくことです。

また、女性活躍推進法で謳われている女性活躍をはじめとするダイバーシティについても注力していきます。新たな視点での技術開発やビジネスモデル化を推進するためには、女性はもちろん多様性のある視点が必要です。現在当社の女性管理職は4名であり、他の業界よりも少ない状況ではありますが、ロールモデルとして活躍することで、女性管理職数を増やしていきたいと考えています。さらに当社では、女性のエンジニアも多数在籍していて、プロジェクトをまとめる女性の現場代理人も活躍しています。今後も女性の活躍を自然体で推進するとともに、個性と能力、何よりも個人の意思を尊重した環境を整備していきます。



Q CSR経営の推進において、コーポレートガバナンス・コードへの対応や内部統制強化についてはどのようにお考えですか？

A 公正で透明性の高い経営で結果を出すことが、株主をはじめとするステークホルダーへの還元ということに尽きると思います。

当社は、法令の遵守を企業存立の大前提として、社会規範や企業倫理、国際的な取り決めを厳守することを宣言しています。この宣言とともに、私はあらゆる法令に対する遵法経営を、社内に発信し続けてきました。そして常に緊張感を持って業務に取り組むように、自らが率先垂範してきました。

また2015年度は、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定のしくみとしてのコーポレート・ガバナンスの強化が求められてきました。当社では、取締役会の審議充実を図るために、取締役会の下部会議体として経営会議を設置し、さらに内部統制システムの着実な運用と取締役会による監督強化を目的として内部統制委員会を設置しました。2016年6月には社外取締役を3名、社外監査役を3名とし、経営の透明性にも積極的に取り組んでおります。

これらコンプライアンスやコーポレート・ガバナンスを踏まえた体制強化を進め「公正で透明性の高いCSR経営」を推進していきます。

当社グループは、CSR活動を経営の根幹に位置づけ、中長期的な企業価値の向上とサステナブルな社会の実現に、グループをあげて取り組んでおり、その主な取り組みを本報告書の特集記事にてご紹介しております。

本報告書を通じて、当社グループの取り組みをご理解いただき、ご支援と忌憚のないご意見を賜れば幸いです。

以上

創立100周年に向けた高砂熱学グループの経営戦略

長期経営構想

GReeN PR!DE 100

高砂熱学グループの長期ビジョン

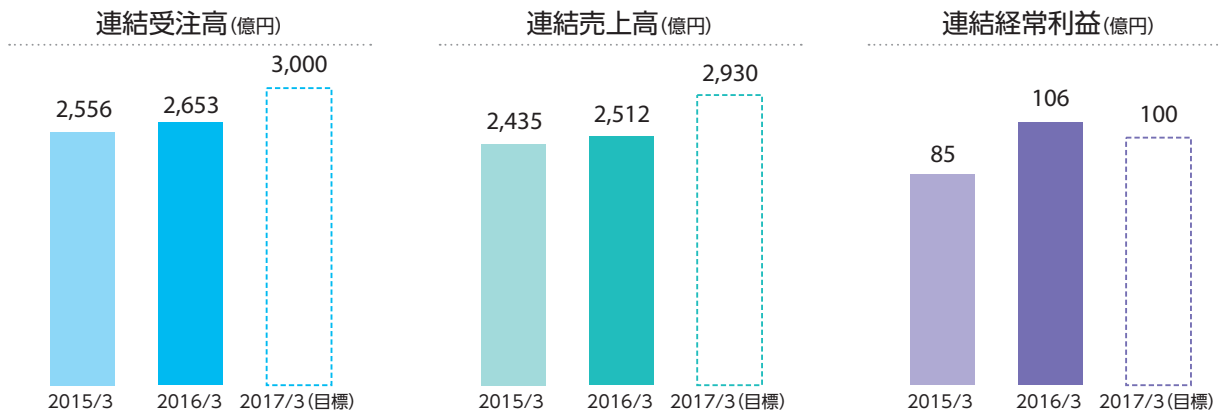
- 顧客の期待に応え信頼・信用され続ける企業グループ
- グローバル市場で存在感を認められる環境企業
- 地球環境に貢献する環境ソリューションプロフェッショナル

請負工事業から
総合エンジニアリング企業
への転換

GReeN PR!DE 100 連結数値目標

第1ステップ	第2ステップ	第3ステップ
変革の基礎づくり <i>iNnovate on 2016</i>	成長に向けた変革の断行	夢の実現と更なるステップへ
2016年度	2019年度	2023年度
連結売上高 2,930億円	連結売上高 3,400億円	連結売上高 4,000億円
連結経常利益 100億円	連結経常利益 125億円	連結経常利益 150億円

中期経営計画 *iNnovate on 2016* 2年目の成果



中期経営計画 iNnovate on 2016 主な施策とこれまでの取り組み・成果

1 施工現場力の強化

2014年度

- 早期施工計画や業務工程表による計画的な現場管理の徹底
- テクニカルアカデミーを創設し、総合力の高い技術員の育成を開始

2015年度

- 建設需要増加に対応するため、積極的な採用活動を実施
- 安定した施工体制の確保を目的とし、協力会社等の人財育成支援のために「高砂技塾」の活動を開始

2 営業現場力の強化

2014年度

- お客様の潜在ニーズにお応えするセールスエンジニアリングの展開に向け、核になる社員の選任と育成を開始
- 体系的な営業員スキルアップ教育を実施

2015年度

- お客様満足度の向上に向けたCRM活動を継続
- 国内でのセールスエンジニア育成の継続と、海外現地法人のナショナルスタッフ向け研修を実施
- お客様とのコミュニケーションを強化(グリーン・エア プラザの運営、お客様専用ホームページの開設)

3 人財育成・人事制度の改革

2014年度

- 階層別、テーマ別、スキル別研修の継続
- 新たな人事制度の検討開始

2015年度

- 次世代の経営者育成や新技術の開発、グローバル化に向けた研修を実施
- 新たな人事制度の検討を継続

4 新事業領域開発の推進

2014年度

- 配管設備試運転時の排水をなくし、生態系への負荷を軽減する排水レスフラッシング工法のサービスを開始
- 国内外におけるエネルギーの供給および有効利用に関する事業拡大と新技術、新商品の共同開発を目的とし、月島機械株式会社との業務資本提携を実施

2015年度

- 空調用氷蓄熱の独自技術を、水産物の高鮮度化に応用したSIS[®]-HF(スーパーアイスシステム・ハイフレッシュネス)の第1号機が長崎県平戸市で本格稼働
- 低価格かつ高機能のセンサー(グリーンセンサー)と人工知能を活用したネットワークシステムの開発と実証試験の実施

5 国内グループ経営の強化

2014年度

- ビルライフサイクルを通じたバリューチェーン構築を目的として子会社を再編。保守メンテナンスをはじめとした設備総合管理事業を担う高砂丸誠エンジニアリングサービス(株)が誕生
- 国内グループ経営を専管的に推進するグループ経営推進部を新設

2015年度

- グループシナジー創出を目的としたグループ間ワーキング活動の実施、機能別中期計画の策定
- グループ内部統制体制の強化

6 グローバル化の推進

2014年度

- 国際事業展開の加速に向けた体制強化のため、国際事業部を国際事業本部に格上げ
- 中南米統括部とメキシコ現地法人の設立により新たな事業エリアへ進出

2015年度

- インドを中心に医薬セクターのクリーンルーム関連機器の製造、販売、取付事業を展開するIntegrated Cleanroom Technologies Pvt.Ltd.(ICLEAN社)の株式取得による持分法適用会社化
- さらなるグローバル展開を図る上での海外リスクマネジメントと企業倫理体制強化
- 公益事業の一環としてマレーシア日本国際工科院に「高砂教育研究ファンド」を設置

自然の空調設備、森林を保全

社員参加で地球環境の保全に取り組む

森林は、自然の空調設備です。森林は、光合成を行う際に、地中から水を吸い上げて水蒸気を放出し、蒸散作用によって気温の上昇を緩和します。自然の空調設備に学ぶことは、快適な空調環境づくりを事業としている高砂熱学グループの社員にとって大きな意義があります。

高砂熱学グループは、2016年度、群馬県・伊香保にある36ヘクタールの自然林「高砂熱学の森」を関東エリアに所在する本社・支店・グループ各社の活動拠点に、また関東エリア以外の各支店が国や都道府県の推進する「企業の森林づくり」に参画するといった全国規模の森林保全活動を開始しました。

森林リーダーを育成し、活動をグループ全体に広げる

2016年5月20日～21日、本社および全国の支店・グループ各社から23名の森林リーダー候補がはじめて集結し、「森林リーダー研修」が実施されました。1日目は、樹木医の宮田和男様から森林を整備する意義などについて教わったほか、群馬県・森林ボランティア支援センター指導員の南雲孝一様からナタやノコギリの研ぎ方を習いました。2日目は「高砂熱学の森」で、自分で研いだナタやノコギリを使って、下草刈りなどの森林整備を行いました。参加したリーダー候補たちは「森林保全なのに、なぜ木を切るのだろうか」という疑問がありましたが、間伐をすることで、健康な木を育てるということを理解しました」といった気付きを得ていました。

今後、各支店やグループ会社は、それぞれの地元で「企業の森林」を選定し、活動を展開していきます。また本社では、活動をけん引するリーダーを増やすために、今後も「森林リーダー研修」を継続的に実施していきます。



し、森林から学ぶ

森林保全の大切さを、社員や家族に広げる

高砂熱学グループは、新入社員研修の場としても、「高砂熱学の森」を利用していきます。将来、お客様に省エネ・省CO₂を提案するときに、環境保全の大切さを認識していることは、重要なバックグラウンドになってきます。

また、この森林は、社員や家族が生物多様性について学んだり、ウッドクラフトづくりを楽しんだりする場にもなっています。さらに、森林リーダーの引率のもと、支店やグループ会社、部署、個人といった単位でも手軽に森林整備などが行えるよう、運営体制の整備を図っていきます。

今後、部署やグループ会社、世代を超えた社員が集まり、一緒に森林保全活動をすることで、グループの結束力やコミュニケーションを深めていく場にしていきたいと考えています。



「高砂熱学の森」での森林保全は、長期にわたって続く活動

高砂熱学グループは、「高砂熱学の森」を、社員や家族、地域の人たちの憩いの場になる「巨木の森」に育てていくというランドデザインを描いています。これは、5年や10年ではなく、長期にわたり継続していくプロジェクトだと認識しています。私たち高砂熱学グループが関わる森林保全の目

的は、(1)生物の多様性を高め、環境保全に寄与する。(2)地域の特色ある風景や景観をつくる。(3)健康・環境学習、レクリエーションに利用する。以上3点を積極的に進めます。この活動が、会社にとっても貴重な経験になると考えています。

VOICE

空調設備工事会社の高砂熱学工業が群馬県伊香保に「高砂熱学の森」を作り、CSRの一環と位置づけて、この森に入り、森を知り、森を守る活動がスタートしました。

今何故CSR活動として森林保全が重要なのか。それは3億年前に現れた樹木が今日まで地球の陸地を覆い、そのおかげで我々動物が暮らすことができているからです。

伊香保の「高砂熱学の森」は、各地にある企業の森と比べて、過去数十年手入れ不足で、里山としては乱れた林相になっています。この森に健康を取り戻し、豊かな植生を活かした里山にすることを目標に、この高砂熱学の森作りを体験していただきたい。

地球環境に貢献する環境ソリューションのプロフェッショナル企業の社員として、森に親しみ、地球環境を大切にするとともに、「高砂熱学の森」が明日の企業の力を養う場所と位置づけられる森になることを期待しております。



樹木医
宮田 和男 様

増大する中小規模データセンタ

産学官連携のオープンイノベーションで環境ソリューションを創出

低炭素社会の実現に向けて、製造部門や輸送部門などでエネルギー使用量の削減が進む中、オフィス部門のエネルギー使用量は毎年10%の割合で増大しています。金融、電子商取引、映像配信など、クラウドコンピューティングによるサービスの拡大に伴い、オフィス内にプライベートクラウドのサーバールームを設置するケースが増えていることも要因の一つです。中小規模のサーバールームには、大規模データセンターのように空調などの施設管理の専門家がいなくて多く、効果的な省エネが進められていないのが実情です。

高砂熱学工業、NTTデータ先端技術、大阪大学、国際電気通信基礎技術研究所は、中小規模データセンターの抜本的な省エネに向けて、消費電力の3大要素（ICTシステム・空調システム・電源システム）の省エネと、それらを連携制御する統合マネジメントシステムによりデータセンター全体の70%省エネを実現しました。この共同技術開発プロジェクトは、第13回産学官連携功労表彰～つなげるイノベーション大賞～において、「環境大臣賞」を受賞しています。

産学官連携功労表彰について

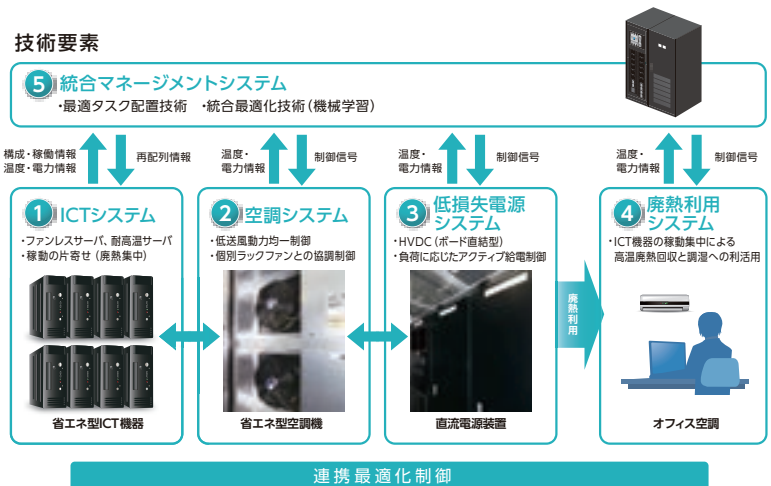
企業、大学、公的研究機関等における産学官連携活動において大きな成果を収め、また、先導的な取り組みを行う等当該活動の推進に多大な貢献をした成功事例に対して、その功績を称えることでわが国の産学官連携のさらなる進展に寄与することを目的とし、平成15年度より行われています。

<http://www.tte-net.co.jp/corporate/topics/20160128.html>

サーバールームの空調とオフィス空間の省エネを実現

データセンターの電力消費の約30%は、空調システムによるものです。サーバールームの多くは、空調機が吹き出した空気を、ダクトを経由して床下から給気するシステムを採用しています。高砂熱学工業の「壁吹出し空調」は、ダクトを経由せずに直接給気を行うため、空気の搬送動力が少なくて済みます。

さらに、サーバールームの廃熱の有効利用に向けて、熱交換器や除湿・加湿ユニットで構成される廃熱利用システムを導入しました。サーバールームの廃熱を、夏期は除湿、冬季は加湿・加温に使用し、オフィスを快適な温熱環境に維持することができます。



一の70%省エネを実現

業界をまたいだオープンイノベーションの取り組み

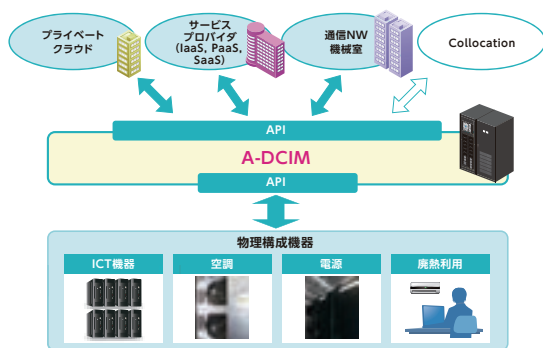
効果的な省エネを実現するには、サーバーメーカーや電源システムメーカーとの連携も重要でした。通常は、サーバーのダウンを避けるために、給気温度の上限が定められていますが、サーバー内部の気流や、電源システムが発熱する仕組みなど、オープンイノベーションの取り組みによりそれぞれの固有技術を共有することでエネルギーの最適化を図ることができました。

統合マネジメントシステムの最適制御で空調の70%省エネを達成

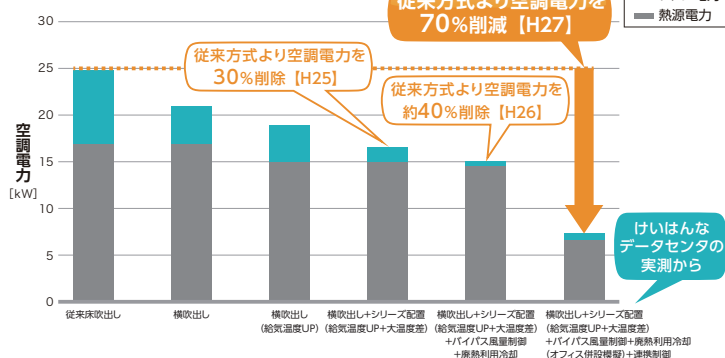
さらなる省エネの決め手となったのが、機械学習機能を持つ統合マネジメントシステムです。室内の温度・風量、機器の負荷、外気温度などを変動させて得た膨大な量のデータをもとに、空調を最適に制御することで、空調エネルギーの70%省エネを達成しました。

今後は、統合マネジメントシステムと一体になった省エネ型データセンターを広く世の中に提案することで、オフィス部門の省エネに貢献していきます。

拡張DCIMによるSDDC (Software Defined Data Center) の構成



省エネルギー効果 (実験、及び試算)



VOICE

クラウド、IoT、そしてAIと新たな産業革命を担うキーワードを支えるのは、ネットワークの向こう側に配置されたデータセンターです。その消費電力、特に中小規模のデータセンターの消費電力の増大が社会問題となっています。

今回の取り組みは、業界横断の文字通りのオープンイノベーションによって、これまでには想定できなかったような、抜本的な省エネを実現するものです。

この度、高砂熱学工業との協業によって、空調だけでなくデータセンター全体の統合マネジメントにより抜本的な省エネの指針が得られたことに感謝するとともに、今後の技術革新に期待しています。



大阪大学サイバーメディアセンター
先端ネットワーク環境研究部門
松岡 茂登 教授 (工学博士)

産学連携の日本式工学教育で、

「高砂教育研究ファンド」を マレーシア日本国際工科院に設立

マレーシアでは、1981年にマハティール首相(当時)が提唱した「LOOK EAST 政策*」のもと、近代化が進められています。MJIT(マレーシア日本国際工科院)は、日本政府の協力により、2011年、日本式の工学教育をASEANに根づかせることを目的に設立されました。現在、日本の27大学と2つの研究所で構成されるJUC(Japan University Consortium)がカリキュラムを作成し、教授の派遣などを行っています。

人財の育成は、企業や国、地域の発展の礎となるものです。マレーシアをはじめASEAN各国で事業を展開する高砂熱学工業は、産学で人財育成を進めたいというMJITの意向を受け、2015年6月、本邦企業初となるファンド「高砂教育研究ファンド」を設置しました。



*LOOK EAST 政策とは、日本や韓国の近代化を手本として国民の教育を行い、意識を改革し、経済発展を促進しようという政策。

ASEANにおける再生可能エネルギーや省エネルギーに関する研究活動を促進

「高砂教育研究ファンド」は、研究講座「高砂 熱・環境リサーチラボ」と、研究助成金「高砂教育研究支援制度」から構成されています。

MJITでは、5S(整理・整頓・清掃・清潔・躰)を取り入れてチームワーク・責任感・対応能力のスキルを身に付け、教授との師弟関係や先輩・後輩の関係をもとに研究を継承していく日本式スタイルの講座「i(innovative)-Kohza」を開設しています。

高砂教育研究ファンドの柱である「高砂 熱・環境リサーチラボ」は、その「i-Kohza」の一つとして設置されたもので、再生可能エネルギーや省エネルギーなどの研究を行います。

「高砂 熱・環境リサーチラボ」で学んだ学生たちが、これからのASEAN地域の省エネルギーや低炭素化に対する意識を変え、地域に大きく貢献することを期待しています。



「高砂 熱・環境リサーチラボ」メンバー

ASEANの発展に貢献

ASEANにおけるグローバル人材育成の場を提供

MJIITでは、日本の大学や企業の支援による実務教育を重視しており、毎年インターンシップが行われています。

2015年7月、インターンシップで日本を訪れていたMJIITの学生が当社を訪れ、当社グループの省エネルギー技術を紹介している「グリーン・エア プラザ」(東京都中央区)にて、当社の技術概要についての説明に熱心に耳を傾けていました。

今後も当社は、MJIITが求める“実践的かつ最先端の高い技術開発・研究能力と労働論理を備える人材の育成”のため、学生との交流を継続的に実施することで、ASEAN諸国でのグローバル人材育成の場を提供していきます。



VOICE

As a G-G project between the Malaysian and Japanese Government, MJIIT must play a big role in positioning itself as an educational hub not just for Malaysians, but also for ASEAN region, as well as internationally. MJIIT is also focused on strengthening collaborations not just with universities but also industries in making our research and innovations more relevant. In this respect, MJIIT is very much honoured to receive a great support from Takasago Thermal Engineering (TTE), a company in Japan for an ikohza or innovative Research laboratory at MJIIT. The research grant awarded by TTE is currently used by researchers at MJIIT for R&D in various areas, especially on thermal engineering towards green and energy conservation of buildings. TTE has paved the way for more Japanese industries to provide research funding, more research collaborations, more high end research partnerships with MJIIT.

[和訳]

日本・マレーシア政府間のプロジェクトとして、MJIITはマレーシア国内だけでなく、ASEAN諸国内において国際的高等教育ハブとして重要な役割を果たすことは間違いありません。

またMJIITは大学との連携だけでなく、日本・マレーシア産業界との連携を通じて、適切な研究調査及び技術の革新を実現することを目指しています。

この点MJIITは今回日本の高砂熱学工業の多大なご支援で、i-Kohzaとリサーチラボを設置できたことについて大変光栄に思います。

高砂熱学工業の研究教育助成基金は現在MJIIT内で各分野の研究開発、主にビルの省エネ及び再生可能エネルギーに関する研究活動に充てられています。

高砂熱学工業は第一号の企業として、他の日本企業にもMJIITへの連携の道を開き、今後より多くの日本企業からの研究基金の提供、共同研究・パートナーシップ等が期待できると考えます。



マレーシア日本国際工科院(MJIIT)院長
ダティンルビヤ ユーズフ 様
Prof. Datin Dr. Rubiyah binti Yusof

済生会グループと共に低炭素

全国約380の病院・福祉施設等を運営する 済生会グループの省エネ活動をサポート

社会福祉法人恩賜財団済生会は、医療によって生活困窮者を救済することを目的に、1911年に設立されました。日本最大の社会福祉法人として、全国40都道府県で約59,000人の職員が79の病院、20の診療所、約280の福祉施設にて、医療・保健・福祉活動を展開されています。

高砂熱学工業は、済生会グループが目指す低炭素社会の実現に向けて、2009年度より改正省エネ法・改正温対法に関する支援業務を行っています。

済生会グループの省エネ活動を多面的にコンサルティング支援

当社は、済生会グループに対し、「施設の省エネ診断」、「省エネ法対応の報告書作成支援」、「省エネ推進会議の支援」を行ってきました。

「施設の省エネ診断」では、これまでに27の施設で省エネ診断を実施、高効率の省エネ設備を導入するESCO*の提案などを行いました。

「省エネ法対応の報告書作成支援」では、済生会グループ全施設のエネルギー使用状況を取り纏めて、「改正省エネ法・改正温対法」で定められた国への報告業務を支援しています。

また、全国の施設担当者が集まる「省エネ推進会議」の運営に協力し、各施設のエネルギー使用状況や、省エネ診断での事例を紹介することで、自身が担当する施設に活かせるよう支援を行っています。

さらに会議での声を活かし、全国各施設の取り組みやエネルギー使用状況を、各施設担当者が共有できるよう済生会施設専用のWEBサイトを構築しました。当社は、このWEBサイトから各施設の課題を把握し、解決を支援することで、さらなる顧客満足度の向上につなげていきます。

*ESCO: 省エネルギー改修にかかる投資金額を光熱費の削減分で賄う事業。

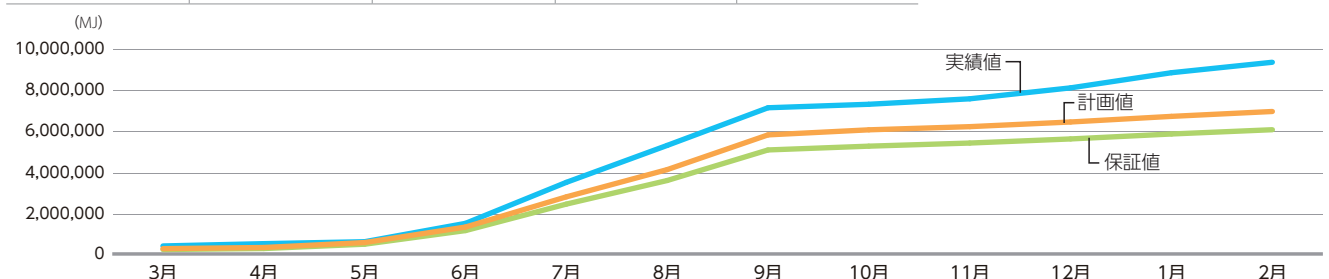


済生会施設専用WEBサイト

済生会松阪総合病院ESCO事業でのエネルギー削減効果(2015年度)

累積1次エネルギー削減量 (MJ)

削減量	削減保証量	実績削減量	達成率	
			対削減予定額	対削減保証額
6,972,112	6,092,210	9,352,575	134.1%	153.5%



社会の実現に向けて

設備運用データの分析による省エネを支援(エコチューニング*)

医療機器の進化によって、病院でのエネルギー消費量は年々増加しています。その一方で、患者様に我慢を強いような省エネは、病院の経営に悪影響を及ぼしかねません。

そこで、済生会本部では設備機器の運用改善により、快適性を確保しつつ省エネを図る「設備運用データの分析による省エネ」に2014年度から取り組んでおり、当社はこの取り組みを支援しています。この取り組みは、空調設備熱源設備等の運用データを分析し、ムダを見つけて運用改善により省エネを図るもので、設備投資を伴いません。

この人の知恵を使った省エネは、環境省が提唱し、当社グ

ループも普及に協力している「エコチューニング」を先取りした取り組みです。2015年度には、環境省エコチューニングビジネスモデル確立事業の実証施設として済生会横浜市南部病院が選ばれ、当社カスタマーセンターとグループ会社の高砂丸誠エンジニアリングサービスが協働して、エコチューニングによる省エネを支援すると同時に、国が進めるエコチューニングのノウハウ蓄積に貢献しました。

*エコチューニングとは、低炭素社会の実現に向けて建物から排出される温室効果ガスを削減するため、建物の快適性や生産性を確保しつつ、設備機器・システムの適切な運用改善を行うことです。エコチューニングは環境省の登録商標です。



VOICE

済生会グループが取り組む低炭素社会への実現に向けた省エネ活動を、済生会本部と高砂熱学工業が連携して推進してきました。環境省の省エネ推進事業に先立ちエコチューニングによる省エネを提案頂く等、高砂熱学工業の省エネマネジメントに大変感謝しております。また、カスタマーセンターの省エネ法対応のサポートは本会病院の施設担当者に信頼されて浸透しつつあり、きめ細かいマネジメントのおかげで、国の省エネ目標を達成できております。

今後も済生会への支援活動に大きな期待をしております。

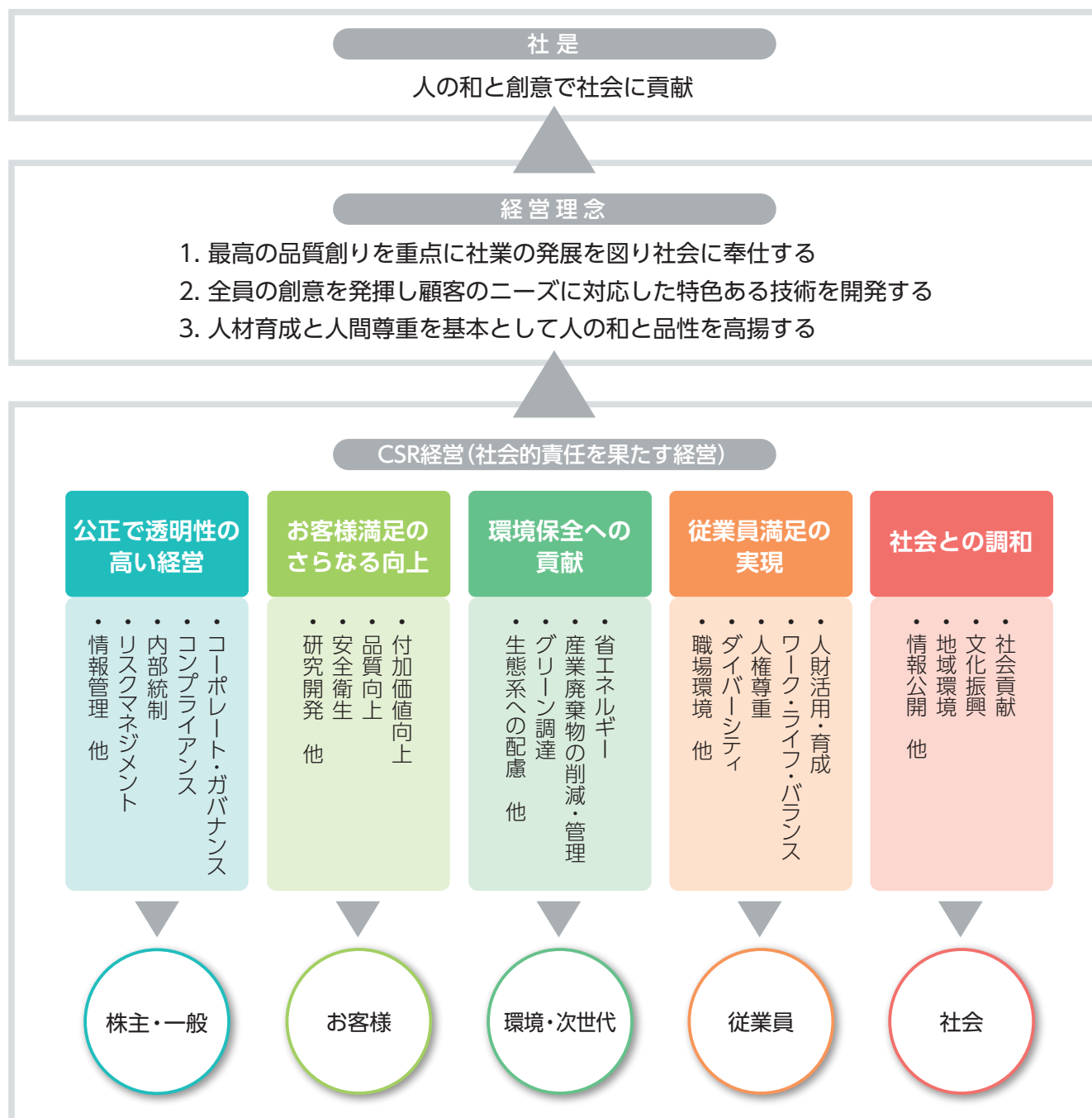


済生会本部 事業部整備課長
平井 滋 様

高砂熱学工業のCSR経営

高砂熱学工業は、『人間尊重を礎に最高の品質創りを通じて社会に奉仕する』ことを経営理念としています。そのため、『当社はCSR経営(社会的責任を果たす経営)を社業と一体のものとして経営の根幹に位置づけ、社会的責任を担いつつ企業価値の向上に努め、持続可能な社会の実現を目指す』ことをCSRの基本的な考え方としています。

私たちは、一人ひとりの和と創意をもって、最高品質の環境と低炭素社会の実現に向けた省エネ・省CO₂技術を提供することを通じて社会の持続的発展に寄与することをはじめとして、すべてのステークホルダーとのコミュニケーションを深めつつ、社会の一員としての責任を果たしてまいります。



主なステークホルダーと当社の責任

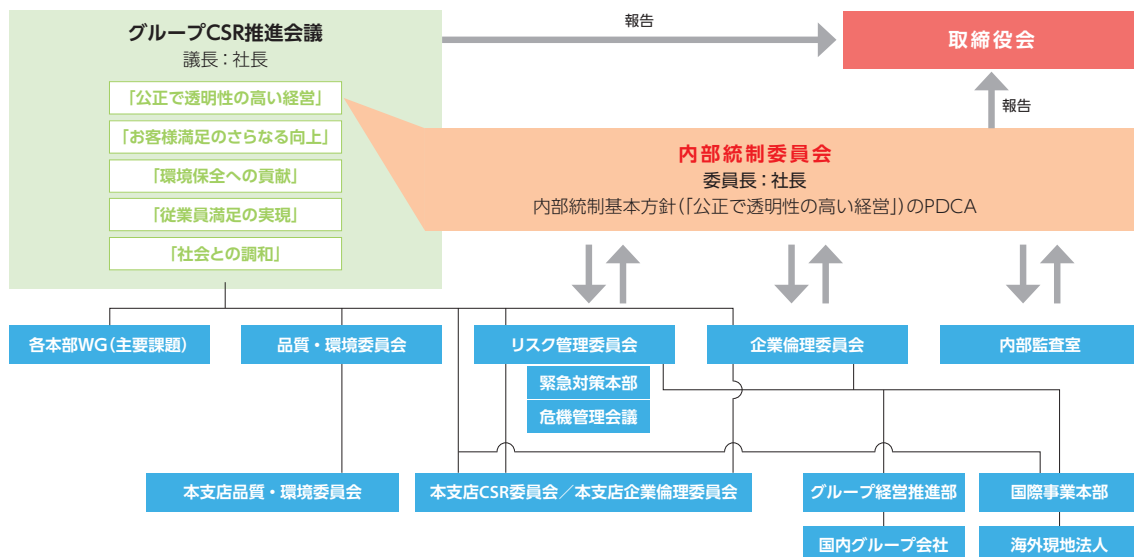


CSR活動推進体制

当社では、CSR活動推進のため、社長を議長とする「グループCSR推進会議」を設置し、基本方針の審議や活動状況の把握、改善すべき事項の協議を行っています。

また、経営企画部に「CSR推進室」を設置しているほか、本社および各支店には、CSR推進担当や各部門長を委員とする「CSR推進委員会」を設置して、CSR活動の実施状況と課題事項を把握し、改善に向けた協議を行っています。

CSR活動推進体制



主な活動実績と今後の目標・課題

活動テーマ	基本方針 (基本的な考え方)	ISO26000との対照
CSR活動全般	CSR経営の基本的な考え方 「CSR活動基本方針」	
	コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方 「内部統制システムに関する基本方針」 ■「財務報告に関する基本方針」	 組織統治  公正な事業慣行
	コンプライアンスに関する基本的な考え方 「グループ行動指針」 ■「グループ企業倫理綱領」 ■「調達基本方針」	
	リスクマネジメントに関する基本的な考え方 「情報セキュリティ基本方針」 ■「個人情報保護基本方針」 ■「知的財産に関する基本的な考え方」	
公正で透明性の高い経営		
お客様満足 のさらなる向上	お客様満足に関する基本的な考え方 「環境ソリューション活動基本方針 (Green Air®活動方針)」	 消費者課題
	品質に関する基本的な考え方 「品質基本方針」	
	安全衛生理念 「安全衛生活動基本方針」	
	研究開発に関する基本的な考え方 「研究開発基本方針」	
環境保全への貢献	環境保全に関する基本的な考え方 「環境基本方針」	 環境
従業員満足の 実現	人材育成に関する基本的な考え方 「人材育成基本方針」 人権に関する基本的な考え方 「人権方針」	 人権  労働慣行
社会との調和	社会貢献に関する基本的な考え方 「社会貢献活動基本方針」 「情報公開基本方針」 ■「IRに関する情報開示の基本方針」	 コミュニティへの 参画および コミュニティの発展

自己評価



充実した活動を通じて、
十分な成果があがっている



活動を通じて、一定の成果
があがっている



活動が不足しており、
成果も不十分である

2015年度の主な活動実績

- 経営課題を解決する活動に重点指向するとともに、グループ課題の解決を加速する(H27CSR活動方針)
- グループCSR推進会議、部門横断会議体、四半期フォローによるグループCSR活動全般の推進

- 経営会議設置による取締役会の審議充実と意思決定の迅速化
- 指名報酬委員会による役員選解任や報酬決定の透明性確保
- コーポレートガバナンス・コードへの対応(73項目フルコンプライ)
- 内部統制委員会による内部統制システムのPDCA強化を通じた業務の適正確保
- 取締役会による内部統制システムの監督強化
- 海外現地法人管理業務の強化による財務情報の信頼性維持

- 国内外グループ会社の企業倫理遵守体制強化によるコンプライアンスの遵守徹底
- コンプライアンスプログラムPDCAサイクルの強化による法令遵守と独占禁止法違反再発防止の徹底
- eラーニング・ミニ勉強会ツールによる役職員のコンプライアンス意識と知識の向上
- 発注監査による発注業務の合理性・透明性確保
- 内部通報制度の利用促進による問題の早期発見と未然防止
- 調達取引先に対するコンプライアンス研修の実施
- グループ企業倫理綱領のグローバル対応による海外現地法人を含めたコンプライアンス意識の向上

- 経営に重大な影響を及ぼすリスクを重点的に管理するとともに、海外を含むグループ会社のリスク管理を推進する(H27リスク管理方針)
- リスク管理委員会による重点管理リスク抑制推進と内部統制委員会でのPDCA管理によるリスク顕在化防止
- 国内グループ会社のリスク管理推進、国際事業におけるリスク管理体制の強化によるグループ全体でのリスク抑制
- BCP改善およびBCP訓練の実施による震災対応力の向上

- 現場事務所の情報漏洩対策、情報滅失対策
- eラーニングによる情報セキュリティの知識・意識の啓蒙
- 他社権利抵触確認の実施等による知的財産管理の実施

- グループ会社と協働した情報発信施設(グリーン・エア プラザ)の展示内容の改善によるお客様とのコミュニケーション強化(展示品の入替、お客様感謝WEEKの開催、マンガデザインのわかりやすい冊子・動画の制作)
- グリーン・エア プラザ来場者の省エネニーズ把握
- 展示会への出展とお客様のフォロー
- お客様専用ホームページの開設によるお客様とのコミュニケーション強化
- グループ間連携の会議体設置によるお客様ニーズの共有と対応
- 海外ナショナルスタッフ向けセールスエンジニア教育の実施

- トラブル・クレーム分析を踏まえた対策の展開によるトラブル・クレーム発生防止
- トラブル・クレーム再発防止対策の早期立案によるお客様満足度の向上
- 改修工事施工教育の実施による施工品質の向上
- トラブル頻度の多い工法の施工要領作成と教育・検査の実施によるトラブル・クレーム発生防止
- 現場/トールによる品質管理検査と作業員への品質・環境・安全危険予知活動の実施によるトラブル・クレーム発生防止
- 「技術発表会」「技術ゼミナール」の開催および技術誌の定期的発行による施工技術の向上
- 施工技術・新工法の開発・展開によるお客様満足度の向上

- 活動結果
墜落災害の絶滅/重荷物による災害の絶滅/切れ・こすれ災害の絶滅
- 安全成績(結果/目標)
度数率:0.26/0.15 休業件数:8件/4件以下
強度率:0.008/0.001 休業日数:294日/30日以下
- 活動項目
業務工程表に則った安全衛生リスク対策の実践/見える安全活動の推進/安全衛生作業手順書の活用と徹底/協力会社を含む安全衛生管理体制の整備/新規入場者・未熟練者・高齢者・要管理者の申請とフォローアップ/職長・安全衛生責任者から作業員への重点危険作業に対する指導と確認

- クラウド対応EMS(GDoc[®])の開発によるお客様施設の省エネ、省CO₂への貢献
- 水素利用機器の開発(試験導入)による省CO₂への貢献
- グループ連携による研究開発と人材育成によるお客様ニーズの実現

- 元請設計・施工の各段階での省エネルギー提案の実施
- 施工資材の削減
- 低環境負荷製品のお客様への提案(グリーン調達)
- 施工現場におけるゼロエミッション活動の実施
- オフィスでの省エネルギー活動の実施
- オフィスでの一般廃棄物の削減
- オフィス用品のグリーン購入実施
- 社有車の省エネ化
- 地域環境活動への参画
- 生物多様性に貢献する技術の実用化と展開(排水レスフラッシング工法)
- エネルギーサービス事業の展開による省エネ、省CO₂への貢献

- 階層別、テーマ別、スキル別の研修実施による従業員満足の実現
- 新人事制度導入検討
- 高齢者雇用に関する新制度導入検討

- 従業員満足度調査の実施と分析による従業員満足度向上の施策検討
- ハラスメントへの対応強化による職場環境の向上
- 従業員援助プログラム(EAP)の開始
- 女性活躍推進委員会による施策検討と一般事業主行動計画の策定

- ピザ提供車による被災地および社会福祉施設への支援継続を通じた社会貢献
- 上記活動に替わる新たな社会貢献活動の検討

- グループ広報協議会の開催によるグループ広報の充実
- 国内グループ会社広報の実施によるグループ全体の企業価値発信
- 技術研究所テーマの広報活動実施による当社企業価値の理解向上
- 個人投資家向け説明会の実施による企業情報の理解向上
- ホームページのIR、CSR情報の充実とタイムリーな発信による適切な情報提供

自己評価



- 経営課題の解決に重点指向し、グループとして社会的責任を果たす(H28CSR活動方針)
- グループCSR推進会議、部門横断会議体、四半期フォローによるグループCSR活動全般の推進



- コーポレートガバナンス・コードへの対応を通じた中長期的な企業価値向上
- 内部統制委員会による内部統制システムのPDCAサイクル強化と取締役会への定期的な報告
- 各支店、グループ会社への連結決算業務教育による財務情報の信頼性維持



- 国内外グループ会社におけるコンプライアンス態勢の強化
- 各種コンプライアンス活動を通じた法令等の遵守
- コンプライアンスプログラムのPDCA活動の活性化と独占禁止法違反風化対策による再発防止
- 適正発注の自主点検高度化と発注業務の電子化による不正防止
- 内部通報制度の利用促進と円滑な運営による問題の早期発見と未然防止
- 適正な調達取引の推進
- 改定版グループ企業倫理綱領の周知・浸透による海外を含むグループ全体のコンプライアンス意識向上



- 経営に重大な影響を及ぼすリスクを重点的に管理し、グループ全体のリスク管理を推進する(H28リスク管理方針)
- リスク管理委員会による重点管理リスク低減策のPDCA管理推進
- 国内グループ会社のリスク管理推進、海外現地法人のリスク管理強化
- BCPの見直し、BCP訓練の実施による震災対応力の強化



- 現場事務所の情報漏洩、情報滅失対策の実施継続
- 標的型サイバー攻撃への対策による情報漏洩防止
- 知的財産管理の徹底と従業員の意識向上



- お客様の想いをリサーチする「アフターマーケットリサーチ」によるニーズ把握
- グリーン・エア プラザ来場者とのコミュニケーション機能の強化
- お客様専用サイト(グリーン・エア プラザドットコム)の運用
- セールスエンジニア養成とドアンノックツールの水平展開
- グループ間連携会議の構築と活用



- トラブル・クレーム分析を踏まえた対策の展開によるトラブル・クレーム発生防止
- トラブル・クレーム再発防止対策の早期立案によるお客様満足度の向上
- 研修教育体系のレベルアップ(テクニカルアカデミー)による施工品質の向上



- 活動目標
墜落災害の絶滅/重荷物による災害の絶滅/未熟練者による災害発生防止の絶滅
- 安全目標
度数率:0.15 休業件数:4件以下
強度率:0.002 休業日数:60日以下
- 活動項目
作業所の安全衛生活動の徹底/事業主の安全衛生活動の徹底/全工期安全衛生管理計画表によるリスク特定と安全衛生管理手順書によるリスク対策/見える安全活動の推進



- 新技術の開発によるサステナブル社会実現への貢献
- グループ連携による研究開発と人材育成によるお客様ニーズの実現



- 元請設計・施工の各段階での省エネルギー提案の実施
- 施工資材の削減
- 低環境負荷製品のお客様への提案(グリーン調達)
- 施工現場におけるゼロエミッション活動の実施
- オフィスでの省エネルギー活動の実施
- オフィスでの一般廃棄物の削減
- オフィス用品のグリーン購入実施
- 社有車の省エネ化
- 地域環境活動への参画
- 生物多様性に貢献する技術の実用化と展開(排水レスフラッシング工法)
- エネルギーサービス事業の展開による省エネ、省CO₂への貢献



- 階層別、テーマ別、スキル別の研修実施による従業員満足の実現
- 新人事制度導入
- 高齢者雇用に関する新制度導入



- 従業員満足度調査の実施・分析と従業員満足度向上に向けた施策の実施
- 女性採用比率の向上
- 女性管理職比率の向上



- 企業の森林づくり活動への参画を通じた環境保全への貢献



- グループ広報協議会の開催によるグループ広報の充実
- 国内グループ会社広報の実施によるグループ全体の企業価値発信
- 技術研究所テーマの広報活動実施による当社企業価値の理解向上
- 個人投資家向け説明会の実施による企業情報の理解向上
- ホームページのIR、CSR情報の充実とタイムリーな発信

コーポレート・ガバナンスの充実

ISO26000との対照



組織統治



公正な事業慣行



こちらのページでは特に重要な活動についてご紹介しています。
詳細につきましてはWEBサイトをご参照ください。

<http://www.tte-net.co.jp/csr/index.html>

CSR報告書2016

活動報告 (WEB詳細版)

公正で透明性の高い経営
・コーポレート・ガバナンスの充実

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、社会からの信頼を獲得し、中長期的に企業価値を高めるべく経営の適法性、透明性および迅速性を確保し、経営効率の向上を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本方針としています。

取締役会の活性化

当社は、業務に精通した取締役および独立した立場から経営の監督機能を果たす社外取締役により、取締役会の活性化を図っています。2016年度は社外取締役を1名増員し、2016年7月現在、取締役会は12名(うち3名は社外取締役)で構成されています。

取締役会は、原則として毎月1回開催するほか必要に応じて随時開催し、重要な業務執行の決定と取締役の職務執行の監督を行うことにより、経営の効率性向上と業務執行の適法性および妥当性の確保に取り組んでいます。2015年度から、取締役会の下部会議体として経営会議を設置し、決議事項の権限を取締役会から一部委譲したことにより、取締役会における成長戦略など経営に関する重要事項の審議充実と経営資源配分に関する意思決定の迅速化を図り、実効性ある取締役会の運営につなげています。

執行役員は、取締役会が決定した経営方針に従って機動的な業務執行に努め、適宜、執行役員会議等を通じて執行状況を報告しています。

そのほか、取締役会長、取締役社長、取締役副社長および社外取締役により構成する指名報酬委員会を設置し、当社ならびに子会社の取締役、監査役および執行役員の選解任や報酬を審議しています。

2016年3月には、各取締役、監査役による自己評価を実施し、代表取締役、社外取締役および社外監査役による協議を経て、取締役会において取締役会全体の実効性の分析・評価を実施しています。

監査体制

当社は、監査役制度を採用しています。2016年7月現在、3名の社外監査役を含む5名の監査役が取締役の業務執行の適正性および妥当性について監査を実施しています。社外監査役は、客観的かつ専門的見地から意見を述べることで経営監査の客観性と中立性を確保しています。

また、監査役は会計監査人および内部監査室と連携すると同時に、子会社の取締役および監査役等とも情報交換を行い、積極的なコミュニケーションにより監査の実効性を高めています。

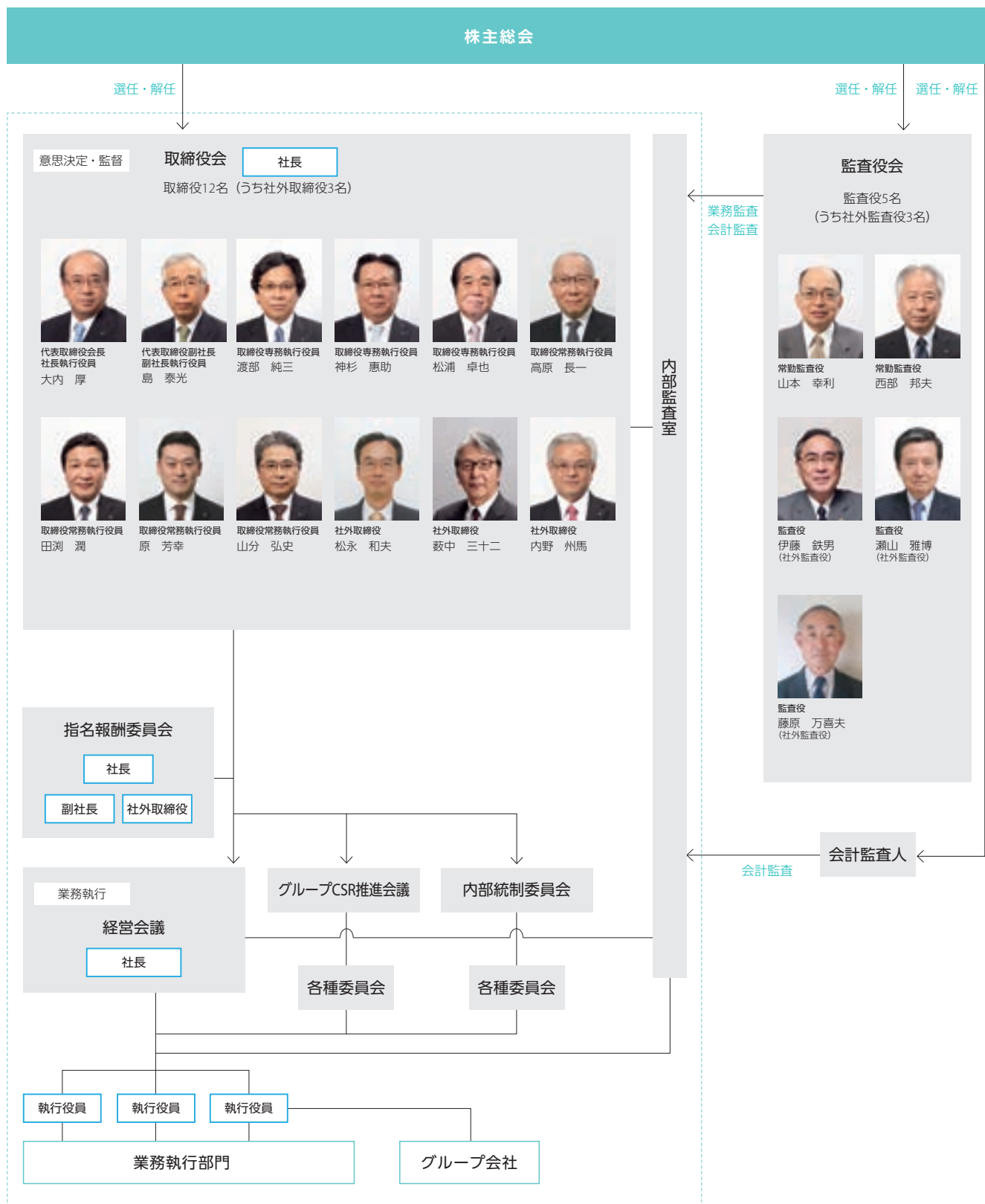
コーポレートガバナンス・コードへの対応

2015年6月より適用開始となったコーポレートガバナンス・コードについて、当社は2016年7月現在、「株主の権利・平等性の確保」「株主以外のステークホルダーとの適切な協働」「適切な情報開示と透明性の確保」「取締役会等の責務」「株主との対話」といった5つの基本原則をはじめとする73原則全てを実施(フルコンプライ)しています。これにより、実効的なコーポレート・ガバナンスによる「攻めの経営」の実現を目指すとともに、引き続き評価・検証を行い、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上に資する自律的な対応を図っていきます。

内部統制システムの運用

当社は、業務の有効性と効率性および信頼性の確保を図り、業務の適正を確保することを内部統制システムの基本的な考え方としています。

2015年度からは、代表取締役、本社各本部長および国内・海外子会社担当役員により構成する(2016年度より、国内事業統括を追加)内部統制委員会を設置し、当社およびグループ会社の内部統制システムの整備および運営を横断的に推進しています。





こちらのページでは特に重要な活動についてご紹介しています。
詳細につきましてはWEBサイトをご参照ください。

<http://www.tte-net.co.jp/csr/index.html>

CSR報告書2016

活動報告 (WEB詳細版)

公正で透明性の高い経営

- ・コンプライアンスの徹底
- ・リスクマネジメントの強化

コンプライアンス

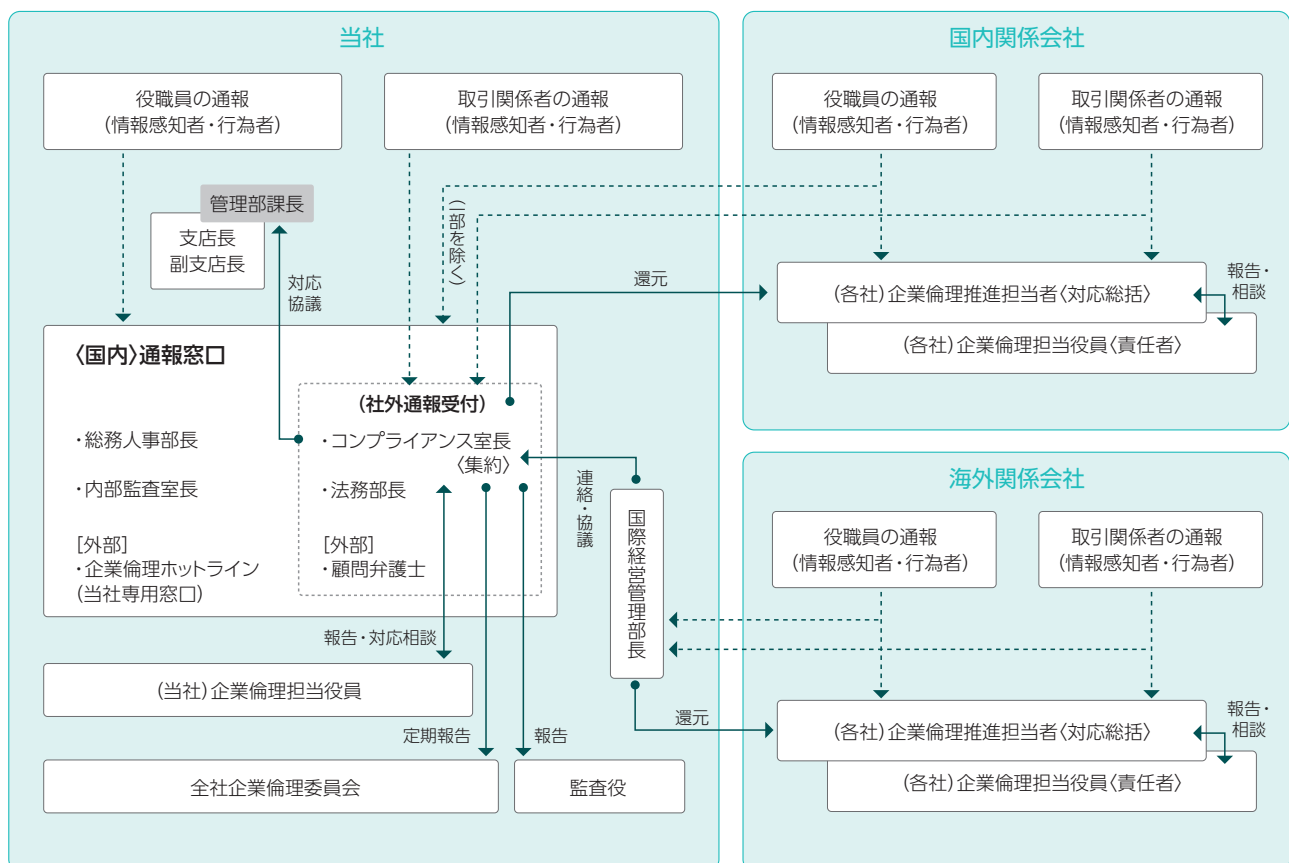
当社は、コンプライアンスの確立がCSR経営の基本であるという認識のもと、意識向上と日頃の実践を徹底するよう継続的に取り組んでいます。

まず、2002年に役職員の倫理規範・行動基準を示す「企業倫理綱領」を制定、2011年には役職員の基本的な行動の指針として「グループ行動指針」に発展させました。これらは、携行可能な小冊子「グループ企業倫理綱領」として日常業務や社内研修等で活用しており、2016年4月にはグローバル化に対応すべくさらなる改訂を加えています。その他法務部内に、専任部署であるコンプライアンス室を設置し、コンプライアンス推進や内部通報制度の充実化等による問題の早期発見・未然防止、改善に努めています。

10のグループ行動指針

1. 法令・社内ルールへの遵守と倫理的な規範に即した行動
2. 適正な会計処理の徹底と会社財産の保護
3. 公平・安全・健康的な職場環境づくりの推進
4. 工事現場の安全確保と品質の維持・向上
5. 適切な情報管理・情報開示の推進
6. お客様との適切な関係の維持
7. 同業他社との公正な競争関係の維持
8. 協力会社との適切な関係の構築
9. 社会的責任・社会貢献・地球環境への配慮
10. 反社会的勢力・団体との関係遮断

内部通報の基本的なフロー



リスクマネジメント

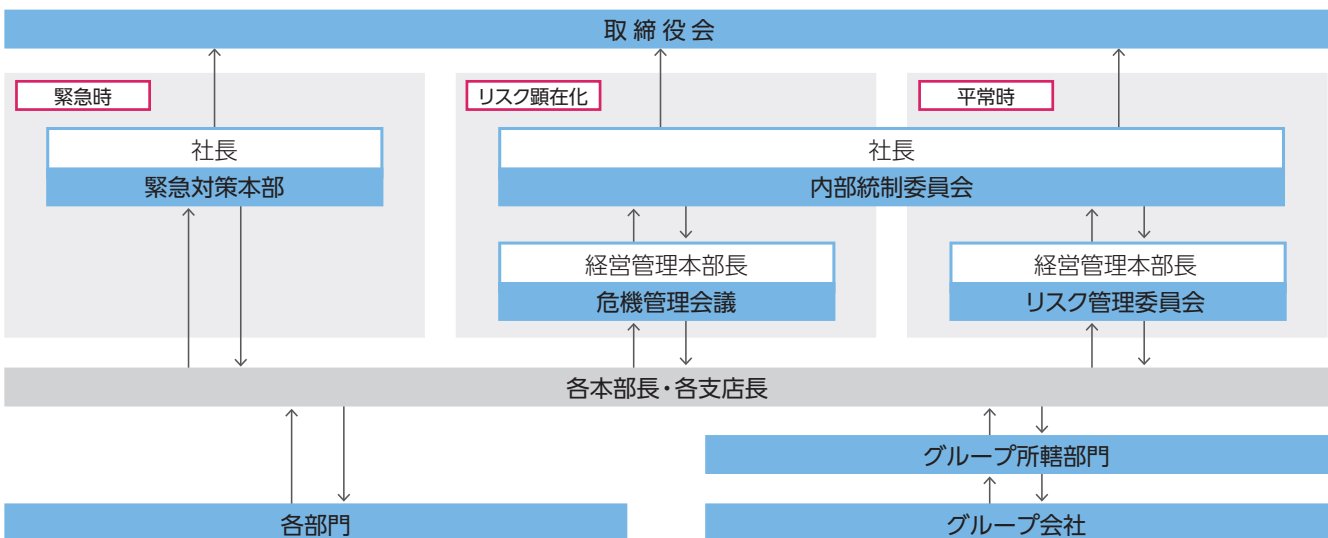
当社は、あらゆるリスクの顕在化を未然に防止するとともに、リスクの顕在化するなわち危機の発生に際してはその損失を最小化すべくリスクマネジメントを行っています。

リスク顕在化の未然防止にあたっては、「リスク管理規程」に基づき、最高責任者を社長とし、経営管理本部長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置して、リスク管理に関する

方針決定・リスクの洗い出しと発生可能性や経営への影響度合いによるリスク評価、リスク低減策立案とその進捗管理を行い、その実効性を確保しています。

万が一のリスク顕在化するなわち危機の発生に際しては、「危機管理規程」に基づきその被害・損失を最小限にとどめるための体制を整えています。

リスクマネジメント体制



事業継続計画 (BCP)

大規模地震を想定した「事業継続計画 (BCP)」を2014年4月に制定、大地震発生時の病院など公共性の高い施設やお客様のサプライチェーンの復旧支援など建設業に期待され

る社会的責任を果たすための体制を整えています。2015年度は、2回にわたるBCP対応訓練や非常用設備等の業務資源の強化など、BCPの実効性を高めるべく取り組んでいます。



被災情報の収集と報告訓練 (東京本店)



復旧計画策定のワークショップ型訓練 (顧客対応チーム)



お客様満足さらなる向上



こちらのページでは特に重要な活動についてご紹介しています。
詳細につきましてはWEBサイトをご参照ください。

<http://www.tte-net.co.jp/csr/index.html>

CSR報告書2016

活動報告 (WEB詳細版)

お客様満足さらなる向上

- Green Air®活動を軸として
- 満足と信頼を得られる品質の提供
- 労働安全の徹底
- 研究開発の推進

Green Air®活動を軸として

お客様満足に関する基本的な考え方

当社は、持続可能な社会の発展に資する社会的に有用な建築設備やサービスを開発・提供し、お客様の満足・信頼を獲得することをお客様満足に関する基本的な考え方としています。

Green Air®活動の推進

お客様満足向上のため、当社グループでは「Green Air®活動」を推進しています。

「Green Air®活動」はお客様設備の省エネルギー化、環境負荷削減と最高品質の空気環境の創出を両立する活動です。『環境ソリューション活動基本方針 (Green Air®活動基本方針)』を制定し、省エネルギー性能保証と性能検証を伴う「ESCO・設備受託事業」や「運用フォロー活動」「グリーンエアIDC活動」「総合節電システム」などのサービスをお客様に提供しています。

Green Air®活動の発信

創業の地である東京・京橋に開設した高砂熱学グループの総合展示場「グリーン・エア プラザ」から、「Green Air®活動」を発信しています。

グリーン・エア プラザでは、お客様との双方向コミュニケーションによりお客様が抱える設備の課題や想いを伺い、その解決を通してお客様施設の設備運用の最適化に貢献するとともに、その集めた情報を技術開発などに活かしています。



グリーン・エア プラザでイベントを開催し、多くのお客様に来訪頂きました。(2015年9月)

満足と信頼を得られる品質の提供

品質に関する基本的な考え方

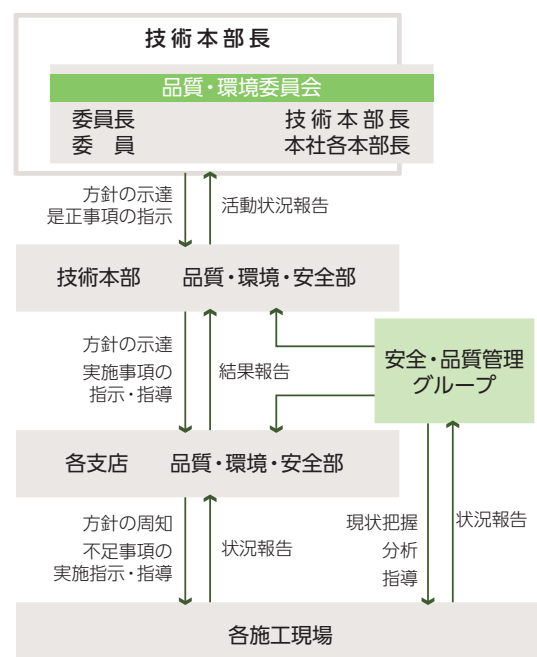
当社は、高品質かつ安全性・性能に優れた建築設備やサービスを継続的に提供することを通じて、お客様の満足と信頼を獲得することを品質に関する基本的な考え方としています。この考え方に基づく品質基本方針を制定し、推進体制を規程化しています。お客様の要望や問い合わせなどにも誠実かつ迅速・適切に対応する体制を整備し、提供した建築設備やサービスの維持・向上に努めています。

品質管理体制

当社は、品質マネジメントシステム (ISO9001:2015) の認証を取得しており、高品質かつ短納期の施工・施工管理、運用支援を遂行することでお客様の満足につなげています。

また、品質管理強化の取り組みとして、本社技術本部内に「安全・品質管理グループ」を設置し、品質管理体制を一元化しています。

品質・安全管理体制



労働安全の徹底

安全に関する基本的な考え方

当社は、「安全はすべての業務遂行上最優先に考えることである」という安全衛生理念のもと、「工事現場の災害によって、我社のために働く作業員や、その家族を苦しめたり悲しませたりすることは絶対あってはならない」との基本的な考え方に基づき、安全衛生活動に取り組んでいます。

2015年度「安全・品質管理グループ」の安全重点目標と結果

安全衛生管理に関するチェック項目の実施率 ⇒ 目標90%以上

- ・本支店・営業所で安全衛生活動方針の教育を受け、その内容を理解しているか。また、職長・安全衛生責任者に対しグリーンブックの内容を教育・指導しているか。
- ・業務工程表にQCDSERのリスクが網羅され、対策につながられているか。
- ・現場における見える安全活動を計画、推進しているか。
- ・重量物(重心が高く転倒するおそれの高い機器)搬出入の施工計画が作業前に作成されているか。

第1四半期 ⇒ 活動結果 96.0%

第2四半期 ⇒ 活動結果 97.4%

第3四半期 ⇒ 活動結果 94.3%

第4四半期 ⇒ 活動結果 98.1%

協力会社との連携

当社は、現場で働く協力会社との連携を深めるため、2003年から協力会社による「高和会」を組織し、コスト、品質、納期遵守、安全衛生、環境保全などに関する当社の方針・指示の伝達と徹底にあたっています。

高和会は本部と各支部で構成し、それぞれに安全衛生協力会を設置して安全衛生に関する技術の情報伝達、広報活動および諸法令の周知徹底などにあたっており、各支部では「支店安全衛生大会」などの安全衛生の向上に向けた活動を行っています。

研究開発の推進

研究開発に関する基本的な考え方

当社は、お客様満足のニーズに対応する特色ある技術を開発するという経営理念のもと、研究開発を推進しています。

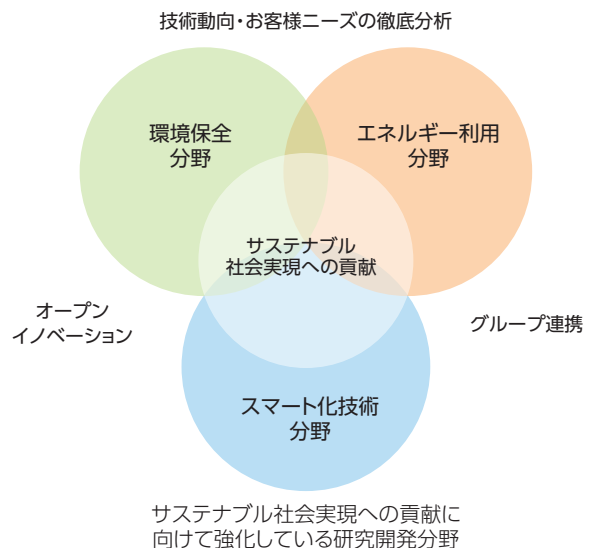
研究開発基本方針

お客様ニーズに対応する特色ある技術を開発する

1. エネルギーミニマムの最適環境を提供する
2. 生産効率向上のための環境技術を追求する
3. 高品質・省力化に貢献する施工技術を開発する

サステナブル社会実現への貢献

技術研究所では、サステナブル社会の実現に向けて、地球環境保全ニーズへの対応と顧客価値を高める研究開発を行っています。特に、エネルギー利用分野、環境保全分野、スマート化技術分野に優先的に資源を投入し、研究開発を強化しています。





こちらのページでは特に重要な活動についてご紹介しています。
詳細につきましてはWEBサイトをご参照ください。

<http://www.tte-net.co.jp/csr/index.html>

CSR報告書2016

活動報告 (WEB詳細版)

環境保全への貢献

- 環境保全活動
- 環境保全活動レビュー
- 循環型社会形成への取り組み

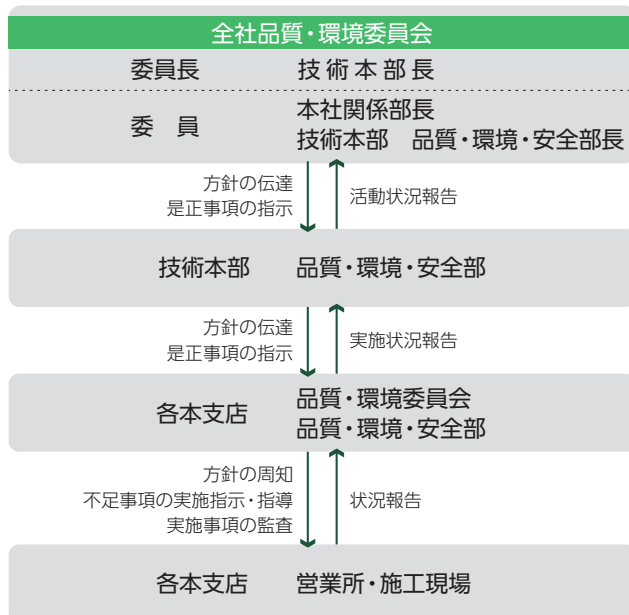
環境保全に関する基本的な考え方

当社は、「環境保全技術と企業力を駆使し、“社会の持続的発展を図りつつ、地球環境の保全”に寄与する」ことを環境保全に対する基本的な考え方としています。この考え方に基づき「環境基本方針」を制定し、推進体制を規程化しました。事業活動において、省エネルギー・省CO₂技術を積極的に開発し、お客様との協働により設備運用を最適化し、本業を通じて低炭素社会の実現に取り組んでいます。また、環境法令遵守を徹底し環境汚染防止に努めるとともに、施工現場等の生産活動やオフィスでの活動を通じて、自社内においても省エネルギー・省CO₂活動を積極的に推進しています。

環境管理体制

当社は、2015年にそれまで国内全支店で各々取得していた環境マネジメントシステム (ISO14001) の認証を全社統合しました。今後も継続的に改善を行い、環境保全活動のレベルアップを図っていきます。

環境活動社内推進体制



環境基本方針

環境保全技術と企業力を駆使し、“社会の持続的発展を図りつつ、地球環境の保全”に寄与する

1. 要求される環境関連法令を遵守する
2. エネルギー・資源の有効利用を推進する
3. 環境負荷低減技術の開発と利用を推進する
4. 役職員の地球環境意識の高揚を図り、環境保全活動に参画する
5. これらを推進するため、環境保全の体制を整備し、継続的な維持・改善を図る

2015年度活動項目

活動方針

環境保全への貢献

活動目標・活動項目

- 1 低炭素社会達成への貢献
 - 1) 元請設計および施工での省エネルギー提案
 - 2) オフィスの省エネ活動の実施
 - 3) 社有車の省エネ化
 - 4) 施工資材の削減
- 2 生態系への配慮
 - 1) グリーン調達の提案と実施
 - 2) オフィス用品のグリーン購入実施
 - 3) 地域環境活動への参画
 - 4) 生物多様性に貢献する技術の実用化と展開
- 3 循環型社会構築への貢献
 - 1) 施工現場における産業廃棄物ゼロエミッション活動の実施
 - 2) オフィスにおける一般廃棄物の削減
 - 3) 産業廃棄物マニフェスト管理の徹底
 - 4) フロン回収行程管理票管理の徹底

2015年度の環境保全活動の目標と成果

当社では廃棄物等を貴重な国内資源として捉え、そこから有用な資源を回収し、その有効活用を図ることを目的に施工現場やオフィスで積極的に3R*に取り組んでいます。

また、生物多様性や生態系への配慮として、低環境負荷製品のお客様への提案(グリーン調達)やオフィス用品のグリーン購入を実施しています。さらに、地域の環境活動への参加をとおして、植樹などの森林保全活動や河川浄化活動を実施しています。加えて生産現場からの排水の環境負荷低減のために、新たな施工技術である排水レスフラッシング工法の実用化と展開に取り組んでいます。

*3R=Reduce(リデュース):廃棄物削減、Reuse(リユース):再使用、Recycle(リサイクル):再資源化

2015年度環境活動の目標と成果							中期目標	
活動方針	活動項目	活動内容	管理項目	管理基準	実績	評価	2016年度目標	
環境保全への貢献	低炭素社会達成への貢献	設計・施工の各段階での省エネルギー提案	設計時の省エネルギー提案	$\frac{\text{エネルギー削減量}^{*1}}{\text{基準}^{*2}\text{エネルギー消費量}}$	30%	32%	😊	30%削減*6
			施工時の機器容量低減	$\frac{\text{エネルギー削減量}^{*3}}{\text{原設計のエネルギー消費量}}$	10%	11%	😊	10%削減
		オフィスの省エネ活動の実施	本社、母店、営業所、研究所の使用エネルギー削減	$1-\frac{\text{今年度エネルギー消費量}}{\text{前年度エネルギー消費量}}$	5%	7%	😊	前年比5%削減
		低燃費車の導入	社有車の低燃費車導入	$\frac{\text{低燃費車両台数}}{\text{全車両台数}}$	70%	82%	😊	70%
		施工資材の削減	施工時の配管、ダクト、設備架台量の削減	$\frac{\text{資源削減量}}{\text{原設計のダクト・配管・架台の資源量}}$	10%	18%	😊	10%削減
	生態系への配慮	グリーン調達*4の提案と実施		$\frac{\text{提案採用現場数}}{\text{対象現場数}}$	90%	100%	😊	90%
		オフィス用品のグリーン購入実施		$\frac{\text{グリーン購入品量}}{\text{全対象購入品量}}$	90%	100%	😊	100%
		地域環境活動への参画	各店1件以上	100%	100%	😊	100%	
			個人参画率	30%	47%	😊	30%	
	生物多様性に貢献する技術の実用化と展開		排水レスフラッシング工法の試験導入	年間15件	年間26件	😊	年間15件	
	循環型社会構築への貢献	施工現場における産業廃棄物ゼロエミッション活動*5の実施		$1-\frac{\text{リサイクル率}}{\text{最終処分量}} \times \text{廃棄物総量}$	85%	91%	😊	85%
		オフィスにおける一般廃棄物の削減		$1-\frac{\text{今年度一人当たりコピー用紙使用量}}{\text{前年度一人当たりコピー用紙使用量}}$	10%	5%	😞	前年比10%削減
		産業廃棄物マニフェスト管理の徹底		$\frac{\text{実施現場数}}{\text{全元請現場数}}$	100%	100%	😊	100%
		フロン回収行程管理票の管理の徹底		$\frac{\text{フロン回収行程管理票管理現場数}}{\text{全フロン回収現場数}}$	100%	100%	😊	100%

※1 一定規模の自社設計物件(新築+改修) ※2 基準値とは、省エネ法基準値相当の年間エネルギー量または物件ごとに定めた数値 ※3 一定規模の物件(新築+改修)
 ※4 一定規模の元請物件(新築+改修) ※5 全元請物件 ※6 省エネ法で定められた基準値より30%削減を目標とした



人権



労働慣行



こちらのページでは特に重要な活動についてご紹介しています。
詳細につきましてはWEBサイトをご参照ください。

<http://www.tte-net.co.jp/csr/index.html>

CSR報告書2016

活動報告 (WEB詳細版)

従業員満足の実現

- ・人財の活躍推進と育成
- ・人権や多様性の尊重
- ・ワーク・ライフ・バランスの増進

人財の活躍推進と育成

人財育成に関する基本的な考え方

当社は、社是「人の和と創意で社会に貢献」に則り、最高の品質創りと創意工夫による技術開発、それを可能とする人財育成に取り組んできました。

2011年度に制定した「人材育成基本方針」の「人が最大の資産である」という理念のもと、体系的かつ計画的な社員教育を実施し、創意工夫の発揚とこれを育む組織風土づくりの醸成に努めています。

人材育成基本方針

「人が最大の資産である」という理念に基づき、体系的かつ計画的な教育を通じて、創意を尽くして挑戦するとともに、高い倫理観と問題意識を持ち、自己および後進の成長に努める人材を育成する。

働きやすい職場環境の整備

個々の人格・特性を考慮した公正な人事評価システムのもと、自己申告制度を採り入れています。上司との面談を通じてコミュニケーションを深め、担当する業務の状況、今後希望する業務や勤務地に対する希望などに配慮し、勤労意欲の向上に努めています。

ステージに合わせた教育の実施

新たな価値の創造を使命に掲げる当社は、人財の育成を重要視しています。プロジェクトの第一線で、付加価値の高い技術やソリューションを提供できる創造的な人財を育成すべく、OJTを基本にOFF-JTとの組み合わせによる実践的で多角的な教育システムを整備しています。



基礎技術研修

研修体系図

		新入社員～入社5年	キャリアアップ期	中堅クラス	管理職	経営者層	定年退職
職種別教育	導入研修	基礎技術研修	深化教育				
	技術						
目的別研修	メンタリ			MBA国内留学 変革マネジャーセミナー	ゼネラルマネジャーセミナー 考課者訓練	経営セミナー	キャリアデザイン研修
	国際	グローバルセミナー					
	営業	営業員研修					
自己啓発	管理	PCスキルアップ研修					
	活動	公的資格取得支援・通信教育(語学など)					

人権や多様性の尊重

人権に関する基本的な考え方

当社は、「基本的人権を尊重し、人種・性別・国籍・宗教・社会的身分・身体上の理由などによる差別を行わないこと」を人権に関する基本的な考え方としています。

この方針のもと、雇用における機会均等に努め、従業員の人格・個性・人権を尊重し、安全で働きやすい職場環境の確保に取り組んでいます。また、児童労働や強制労働などは一切認めていません。

人権方針

当社は、「世界人権宣言」および「日本国憲法」に定める基本的人権を尊重し、人種・性別・国籍・宗教・社会的身分・身体上の理由などによるいかなる差別も行わず、従業員の人格・個性に配慮する。海外事業においても、強制労働や児童労働を禁止した国際条約や各地域の法令を遵守するとともに、文化や慣習の理解に努める。人権啓発活動やその教育に積極的に取り組むことで、人間尊重の精神を醸成する。

ハラスメントへの対応強化

セクシャルハラスメントや、パワーハラスメントを防止するために、社内・社外に相談窓口を設けています。

「他者理解」の視点を重視した定期的なアンケート調査の実施により、職場でのハラスメントの有無を把握し、職場環境を悪化させる行為の防止を図っています。

また、従業員の健康管理、ストレス軽減、ハラスメント防止に向けた意識向上を図るため、管理職に対する研修や教育を実施しています。

女性活躍の推進

平成27年8月に成立した「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)」により、301人以上の労働者を雇用する事業主は、女性の活躍推進に向けた行動計画の策定などが新たに義務づけられることとなりました。当社では女性社員の「採用数の増加」「活躍できる職場の拡大」「社内制度の充実」を検討し、女性社員のキャリア形成の充実に取り組む方針を決定し、行動計画を開示しました。

ワーク・ライフ・バランスの増進

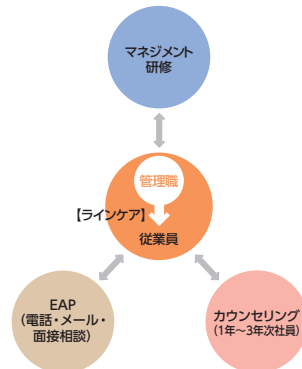
従業員満足度調査の実施

従業員が意欲を持ち、生き活きと仕事を遂行するためにはワーク・ライフ・バランスの実現が重要です。2014年度より「従業員満足度調査」を実施し、調査結果を踏まえた課題の把握やより働きやすい職場環境の整備に取り組んでいます。

メンタルヘルスケアの推進

社員のメンタルヘルスの不調は、業務へのモチベーションの低下、パフォーマンスの悪化、周囲への負担増につながります。当社ではその対策として、従業員援助プログラム「EAP」の導入やラインケアを通じて、全社的・組織的な視点からメンタルヘルス対策を推進する体制を構築しています。

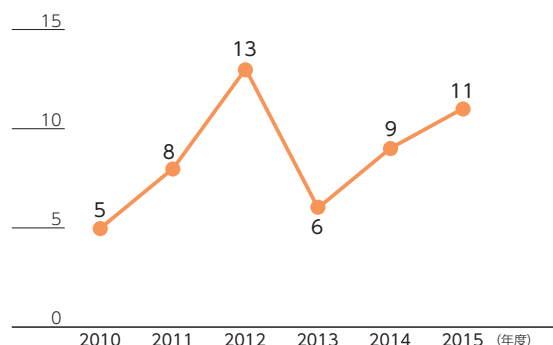
当社のメンタルヘルスへの取り組み



育児・介護制度の充実

「仕事と生活の調和」を念頭に、意欲を持って職場に臨めるよう「育児休職」と「介護休職」に関する制度を制定しています。法制度で定められた基準を超える改正を行い、従業員の家庭環境の変化に対応可能な勤務体制を整え、仕事と生活の両立を図っています。

育児休職利用状況
(人)





こちらのページでは特に重要な活動についてご紹介しています。
詳細につきましてはWEBサイトをご参照ください。

<http://www.tte-net.co.jp/csr/index.html>

CSR報告書2016

活動報告 (WEB詳細版)

社会との調和

- ・社会貢献活動への取り組み
- ・積極的な情報公開

社会貢献活動への取り組み

社会貢献に関する基本的な考え方

当社は、『社会貢献活動への自主的な取り組みを通じて、「良き企業市民」としての社会的責任を果たすこと』を社会貢献に関する基本的な考え方としています。全役職員へ基本方針を周知し、地域環境活動や文化・芸術活動への支援等に積極的に関わり、地域社会との調和を図っています。

地域環境活動

国内各地で、地域の清掃活動や森林保全活動などに積極的に取り組んでいます。



広島支店環境活動

		実施年月
札幌支店	円山公園清掃活動	2015年 5月
東京本店	戸山公園清掃活動	2015年 5月
本社 (技術研究所)	神奈川県森林作り	2015年5月、12月
九州支店	福津市津屋崎海岸のビーチクリーン	2015年7月
横浜支店	大磯海岸クリーンハイク	2015年8月
大阪支店	摂津峡クリーンハイク	2015年10月
広島支店	森のフェスティバル	2015年10月
関信越支店	グリーンウォーク (軽井沢駅付近)	2015年10月
名古屋支店	グリーンウォーク (名古屋駅付近)	2015年11月
東北支店	グリーンウォーク (仙台駅付近)	2015年11月
東京本店 エンジニアリング事業本部 本社	新宿年末クリーン大作戦	2015年12月

文化・芸術活動への協賛・支援

学術・研究・教育・文化・芸術などの振興に向けて幅広く協賛・支援を行っています。



「セイジ・オザワ 松本フェスティバル」より©大窪道治

「セイジ・オザワ 松本フェスティバル」(主催:サイトウ・キネン財団)への協賛
「ラ・フォル・ジュルネ・オ・ジャポン」(主催:東京国際フォーラム)への協賛
「オーチャード・バレエ・ガラ」(主催:東急文化村)への協賛
「～未来を照らす、光の祝典～東京ミチテラス2015」(主催:東京ミチテラス2015実行委員会)への協賛
新国立劇場運営財団への活動支援
NHK交響楽団への活動支援
日本フィルハーモニー交響楽団への活動支援
東京フィルハーモニー交響楽団への活動支援
名古屋フィルハーモニー交響楽団への活動支援
関西フィルハーモニー管弦楽団公演協賛
大阪フィルハーモニー交響楽団公演協賛

移動式ピザ車両によるピザ頒布、ピザ作り活動(ぬーばプロジェクト)について

東日本大震災による被災地への支援活動として誕生した移動式ピザ車両による「ぬーばプロジェクト」は、2015年8月で丸3年を迎え、活動回数は累計58回となりました。

被災地は本格的な復興局面に入り、この活動は終了しましたが、当社が初めて主体となって取り組んだ社会貢献活動は、形を変え、新たな社会貢献活動へと発展させていきます。

積極的な情報公開

情報開示に対する基本方針

当社は、2011年度にお客様、株主、取引先などのすべてのステークホルダーの皆様に対し、企業活動に関する重要な情報や投資判断に影響を与える情報を適時適切に開示し、社会に信頼される企業を目指して「情報公開基本方針」を制定しました。IRに関する情報開示については、基本方針を定め、適時開示体制を整備しています。

情報公開基本方針

すべてのステークホルダーの皆様に対し、企業活動に関する重要な情報や投資判断に影響を与える情報を適時適切に開示し、社会に信頼される企業を目指す

IRに関する情報開示の基本方針

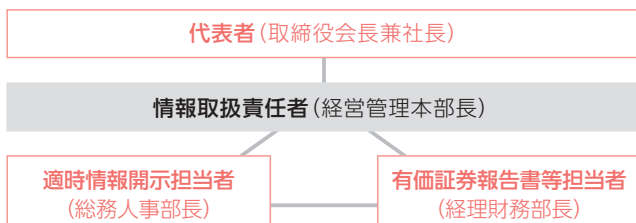
当社は、株主・投資家の皆様の投資判断に影響を与える重要事実の開示について、東京証券取引所の「適時開示基準」に従い、情報開示しています。また、適時開示基準に該当しない情報についても、投資家の判断に資すると判断した情報は積極的に開示する方針です。

適時開示体制の概要

代表者および情報取扱責任者は、開示すべき情報の適時性、適法性、正確性、公平性の確保に努めています。また、適宜、取締役会等において、審議、報告を行っています。

適時情報開示担当者は、適時開示規則と関連法規の遵守はもとより、関係部門から迅速かつ網羅的に情報を収集して業務を遂行しています。また、他社開示例を参照するなど、適切な開示資料の作成と情報開示の充実に努めています。

適時開示体制



IR情報の開示

経営計画や業績、財務の推移、決算および株式等に関する情報をホームページなどで公開しています。また、証券アナリストや機関投資家を対象として、経営計画・決算説明会等を開催し、決算の概要、施策の実施状況および今後の見通し等について社長から説明するとともに、個人投資家向けのIRイベントにおいて副社長が説明するなど、投資家の理解促進に努めています。



「長期経営構想・中期経営計画」説明会



個人投資家向け説明会

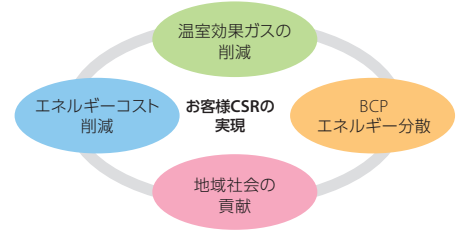
広報体制の整備

当社およびグループ会社で構成する「グループ広報協議会」を通じて、広報体制の整備と情報公開の充実に努めています。また、新技術・新商品開発、受賞や経営の取り組み等について、プレスリリースやホームページで公開するとともに、当社グループの概要を紹介する冊子「会社概要」をお客様や取引先に提供しています。

お客様のCSR経営に貢献する～環境配慮型エネルギーへの転換～

工場では生産の効率化と環境対応、BCPなど複合する課題が多いため、現状把握、フィジビリティスタディ、シミュレーション等をおして建屋単位では解決が難しいエネルギーの最適化問題を事業所単位に視点を変えて、お客様とともに追求していきます。

経済性の追求とともに地域貢献やリスクアセスメントを実現し、お客様のCSR経営に貢献する環境ソリューションを提供しています。



事例1 バイオマスボイラへの燃料転換

工場で使用する都市ガスボイラの一部を木質チップのバイオマスボイラに転換しました。近隣エリアでのバイオマス燃料のフィジビリティスタディから実施し、ボイラ仕様の決定、設計、施工を行いました。今回の環境配慮型エネルギーへの転換では、エネルギーコストの削減だけでなく、熱源の分散によるBCP対策と省CO₂対策、地域貢献を実現しています。



TDK-MCC本庄工場バイオマスボイラ棟



平成27年度再生可能エネルギー熱利用加速化支援対策事業 採択

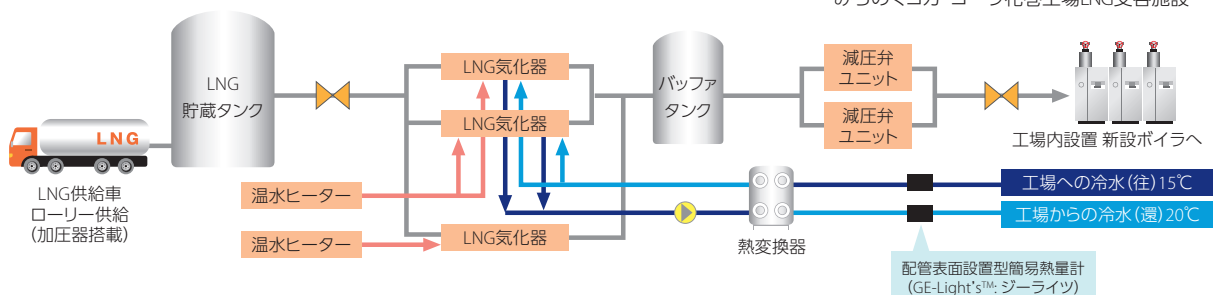
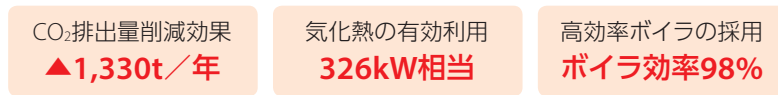
事例2 LNG+高効率ボイラへの燃料転換

既存重油ボイラを液化天然ガスを燃料とする高効率小型貫流ボイラに転換し、環境負荷とエネルギーコストの低減を図りました。

また、LNGの気化熱を利用し、生産側の冷熱に利用する省エネルギーシステムを実現しています。



みちのくコカ・コーラ花巻工場LNG受容施設



平成27年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 ASSET事業 採択

第三者意見



独立行政法人 経済産業研究所
コンサルティングフェロー

藤井 敏彦 氏

2000年より在欧日系ビジネス協議会事務局長として対EUロビイストとして活動。

2004年帰国後、慶應大学法科大学院客員講師(EU法)、埼玉大学大学院経済科学研究科客員教授等歴任。

現在、経済産業研究所コンサルティングフェロー、多摩大学ルール形成戦略研究所客員教授 主著に「ヨーロッパのCSRと日本のCSR」(日科技連出版社)、「競争戦略としてのグローバルルール」(東洋経済新報社)がある。

「公正で透明性の高い経営」、「お客様満足のさらなる向上」、「環境保全への貢献」、「従業員満足の実現」、「社会との調和」の5つの柱がバランス良くまとめられ、読みやすい報告書となっている。

とりわけ、以下の点は高砂熱学工業のCSRへの真摯な取り組みを象徴するものとして高く評価したい。

1. ビジネスを通じた環境課題の解決

顧客が直面する問題への対応の土台として、社会課題解決への使命感がしっかり認識されている。トピックスで紹介されている熱の有効利用やバイオマスの利用を通じた省エネ・温暖化ガス削減に向けた製品・技術開発はその好例であろう。「お客様満足のさらなる向上」は社会課題を顧客と共に解決していくことによって実現されていく。そのことを能弁に伝える内容である。

2. 社会からの預かりものである従業員の成長

高砂熱学工業の人を大切に思う思いが込められている。本報告書は、人権・多様性の尊重やワークライフバランスの増進などの取り組みを通じ、経営上の人材育成という枠を超え社会的存在である従業員の育成が社会的使命であるという考え方がその根底にあることを読者に強く印象づける。

3. 国際的視野をもった社会貢献

高砂熱学工業は社会貢献に幅広く取り組んでいる。東日本大震災後続けてきた移動式ピザ車両によるピザの提供活動など、着眼点の素晴らしさは被災地の人々のニーズを真に考えた故であろう。また、取り組みが特集で取り上げられたマレーシア日本国際工科院における高砂教育研究ファンドの設立はとりわけ深い印象を与える。新興国の長期的成長にとって何よりも大切なのは人材の育成であり、そのための教育の充実である。今後一層の注力に期待したい。

4. 情報開示上の課題

同時にいくつか今後の課題を指摘したい。まず、グループ全体についての報告という軸を確立することである。2016年度の目標として「グループとして社会的責任を果たす」としているが、まだ完全には達成されていない。報告情報の一貫性という観点からも引き続き課題である。

また、客観性向上の観点に立つと、「グリーン調達の実施」の管理項目は「提案採用現場数/対象現場数」となっているが、この数値は「対象現場」がどのような基準で選ばれているのかわからないと評価が困難である。分母を全現場とするか「対象現場」とする基準を開示すべきであろう。同様に障がい者雇用の取り組みについては障がい者の雇用率を示した上で評価をすることが必要であろう。

5. 最後に

本報告書は「環境ソリューションプロフェッショナルとして地球環境に貢献する。」この使命を従業員とステークホルダーが深く共有し実現していく上で大きな役割を果たすであろう。気候変動をはじめとする地球環境問題が深刻化するにつれ、高砂熱学工業が果たす社会的役割は確実に増大する。内外の社会・環境課題の動向によく目を向け、事業の成長と企業の義務を超えた課題の解決の両立に今後とも取り組まれることを期待したい。

第三者意見をいただいて

弊社のCSRの取り組みについて、貴重なご意見をいただき誠にありがとうございます。

CSRを社業と一体のものとして経営の根幹に位置づけ、人を育て、有用な技術を開発することで社会に貢献するという当社の姿勢をご評価いただいたことで、当社の取り組みの方向性を再確認することができました。

当社は、まだ国内に空調の技術が確立していない頃から、常にパイオニアとして様々な技術を生み出してまいりました。空調設備は快適な室内環境を生み出す一方で、消費されるエネルギーや空調機器から発生する排熱は地球環境に負荷を与える一因ともなっています。

この空調設備に関わる企業の社会的責任として、環境保全という社会課題を解決することは、当社の大きな使命と考えております。今回のCSR報告書では、新たな技術で環境保全に取り組む当社の活動について、特集記事やトピックスを通じて事例を挙げてご紹介させていただきました。

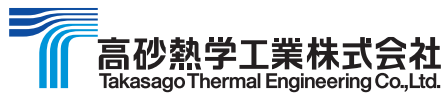
また、当社の最大の財産は人です。人材育成と人間尊重を大切にすることを経営理念とする当社の姿勢を、同じく特集記事や活動報告でご紹介させていただきました。

ご指摘いただきましたグループとしてのCSR活動と報告体系の確立、ならびに各活動の管理項目の改善を図り、引き続き経営陣のリーダーシップのもと、グループを挙げてCSR経営の深化を図ってまいりたいと存じます。



経営管理本部経営企画部
CSR推進室長

酒井 健



<http://www.tte-net.co.jp/>

本社	〒160-0022	東京都新宿区新宿 6-27-30 (新宿イーストサイドスクエア 12F)	TEL : 03-6369-8212
技術研究所	〒243-0213	神奈川県厚木市飯山 3150	TEL : 046-248-2752
グリーン・エア プラザ	〒104-0031	東京都中央区京橋 3-1-1 (東京スクエアガーデン 6F)	TEL : 03-5204-2030
東日本事業本部	〒160-0022	東京都新宿区新宿 6-27-30 (新宿イーストサイドスクエア 12F)	TEL : 03-6369-8220
東京本店	〒160-0022	東京都新宿区新宿 6-27-30 (新宿イーストサイドスクエア 12F)	TEL : 03-6369-8221
横浜支店	〒220-8126	神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-2-1 (横浜ランドマークタワー 26F)	TEL : 045-224-1570
関信越支店	〒330-0854	埼玉県さいたま市大宮区桜木町 1-10-16 (シーノ大宮ノースウイング 17F)	TEL : 048-637-3500
東北支店	〒980-0811	宮城県仙台市青葉区一番町 2-4-1 (興和ビル 5F)	TEL : 022-227-9552
札幌支店	〒060-0003	北海道札幌市中央区北 3 条西 4-1-1 (日本生命札幌ビル 6F)	TEL : 011-261-2531
西日本事業本部	〒530-0013	大阪府大阪市北区茶屋町 19-19 (アプローズタワー 20F)	TEL : 06-6377-2803
大阪支店	〒530-0013	大阪府大阪市北区茶屋町 19-19 (アプローズタワー 20F)	TEL : 06-6377-2800
名古屋支店	〒450-6037	愛知県名古屋市中村区名駅 1-1-4 (JR セントラルタワーズ 37F)	TEL : 052-582-8400
九州支店	〒812-0011	福岡県福岡市博多区博多駅前 2-19-24 (大博センタービル 9F)	TEL : 092-431-8050
広島支店	〒730-0017	広島県広島市中区鉄砲町 10-12 (広島鉄砲町ビルディング 7・8F)	TEL : 082-221-2871
エンジニアリング事業本部	〒160-0022	東京都新宿区新宿 6-27-30 (新宿イーストサイドスクエア 12F)	TEL : 03-6369-8230
エンジニアリング事業部	〒160-0022	東京都新宿区新宿 6-27-30 (新宿イーストサイドスクエア 12F)	TEL : 03-6369-8230
環境ソリューション統括部	〒160-0022	東京都新宿区新宿 6-27-30 (新宿イーストサイドスクエア 12F)	TEL : 03-6369-8240
国際事業本部	〒160-0022	東京都新宿区新宿 6-27-30 (新宿イーストサイドスクエア 12F)	TEL : 03-6369-8233

